

1 宮崎県総合計画の改定の概要

(1) 改定の趣旨（※第1回審議会資料より）

本県においては、平成23（2011）年に「未来を築く新しい『ゆたかさ』への挑戦」を基本目標とする「未来みやざき創造プラン」を策定しています。

このプランは、20年後の将来像を描いた「長期ビジョン」と4年間の施策展開を示した「アクションプラン」で構成されており、数値目標や工程表に基づいた進捗管理を通じて着実な推進に取り組んできたところです。

この結果、官民一体となった取組により、フードビジネスをはじめとする成長産業の育成加速化や、中核企業・産業人材の育成基盤の整備、世界ブランドやスポーツ資源を活用した地域づくりの着実な進展、交通インフラの一層の整備・充実など、今後の飛躍につながる成果が現れてきていますが、一方では、推計を上回る急速な人口減少・少子高齢化が進行しており、今後、人財の確保や地域経済の維持、暮らしに必要なサービスの維持を如何に図っていくのか等、本県の将来の発展を図る上で、大きな分水嶺に差しかかっています。

このような状況を踏まえ、本県の将来像と県づくりの基本姿勢、それらを具現化するために重点的・集中的に取り組むべき施策等について、まずは「長期ビジョン」の所要の見直しを行った上で、本年度で計画期間が終了する「アクションプラン」を新たに策定します。

(2) 改定のイメージ

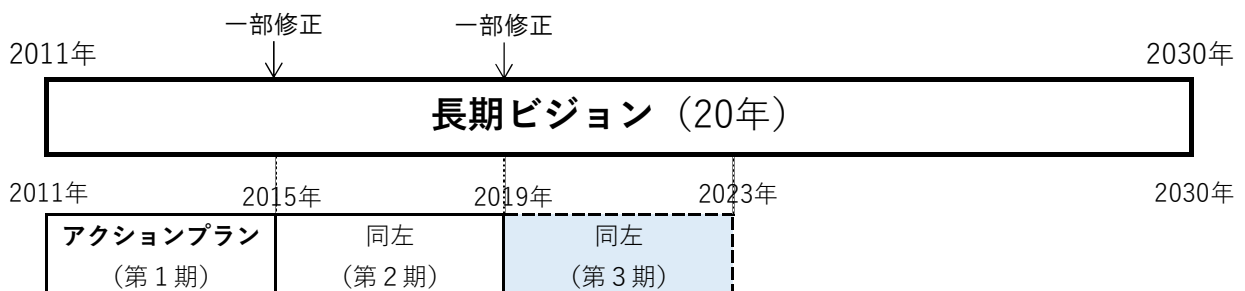
【長期ビジョン】

2030年の本県の姿を展望し、長期的な重要課題に対応していくための「長期戦略」や「分野別施策」の基本的な方向性を示したものです。

今回は、主に、将来推計の時点修正や現行の計画策定後の社会経済情勢の変化等を踏まえた所要の見直しを行います。

【アクションプラン】

短期的（2019～2022年度の4年間）に取り組むべき重点施策の推進プランとして新たに策定します。



(3) 改定方法

①審議会への諮問等

計画の調査・審議を行うため、宮崎県総合計画審議会に諮問します。

また、計画改定素案・改定案作成について、分野別に専門的な検討を行うため、専門部会を設置します。

②県民との意見交換

改定の方向性等を検討するに当たり、県内を8地区に分け、それぞれの地域で県民の方々との意見交換を行います。

③市町村との意見交換

改定の方向性等を検討するに当たり、市町村とも十分な意見交換を行います。

④計画策定のための庁内体制

各部局や若手職員等との意見交換を行うなど、全庁横断的に検討を行います。

(4) 改定スケジュール（予定）

2018年	6月7日	若手職員ワークショップ
	7月3日	第1回総合計画審議会への諮問
	7月中旬	地域別県民会議
	7月30日	第2回総合計画審議会
	8月 日	第1回専門部会
	10月	第2回専門部会
		地域別県民会議
	12月	長期ビジョンに対するパブリックコメント
2019年	1～2月	長期ビジョンの全体整理、答申 (第3回総合計画審議会・専門部会)
	2月	長期ビジョン議会提案
	3月	第4回専門部会
	4月	アクションプランに対するパブリックコメント
	5月	アクションプランの全体整理、答申 (第4回総合計画審議会・第5回専門部会)
	6月	アクションプラン議会提案

宮崎県総合計画 未来みやざき創造プラン

時代の潮流

- ・本格的な少子高齢・人口減少時代の到来
- ・世界・アジア経済の変化
- ・資源・環境問題への対応
- ・社会を支える科学技術の発展
- ・大規模災害への対策
- ・地方分権の進展
- ・国・地方を通じた厳しい財政状況

将来推計と予測

- 人口減少・少子高齢化による人口構造の変化に伴う
- ・就業者数
- ・県内総生産
- ・県民所得

本県の特徴

- ・地理的特性(東アジアとの近接性、3都市圏・8地域ブロック、道路・鉄道整備の遅れ)
- ・自然環境(温暖な気候、恵まれた日照環境、豊富な森林・水資源、地震の発生等)
- ・生活環境(低い物価・地価・県民所得、ゆとりある住環境等)
- ・産業(高い食料・木材供給能力、豊富なエネルギー資源等)

長期ビジョン

平成42年
(2030年)を展望

基本目標

未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦

目指す将来像

人	くらし	産業
地域や人のゆたかな絆の中で、みんなが持てる力を発揮し、生き生きと活動する社会	安全・安心で心ゆたかに暮らせる社会	時代のニーズに応える産業が地域に展開し、安心して働ける社会

県づくりの基本姿勢

- 1 経済拡大を前提とした社会・価値観からの転換
- 2 県内分権の推進と住民主体の地域経営
- 3 未来の郷土を担う人財の育成
- 4 長期的視点に立った社会基盤の整備
- 5 地域の資源を生かした魅力づくり
- 6 アジアの中のみやざき・九州の確立
- 7 危機事象への対応
- 8 効率的・効果的な行財政運営

長期戦略

基本目標・将来像実現のため長期的視点から重点的・優先的に取り組む戦略

4つの長期的視点

人口問題 グローバル化 資源・環境問題 危機対応

解決すべき課題

生かすべき特性・可能性

戦略1 人口問題戦略	戦略5 観光再生おもてなし戦略
戦略2 人財育成戦略	戦略6 文化スポーツ振興戦略
戦略3 産業成長戦略	戦略7 いきいき共生社会戦略
戦略4 地域経済循環戦略	戦略8 危機管理強化戦略

分野別施策

基本目標・将来像実現のため分野別に体系化した施策の基本的方向性

人づくり	くらしづくり	産業づくり
<ul style="list-style-type: none"> ○安心して子どもを産み、育てられる社会 ○未来を担う人財が育つ社会 ○生涯を通じて学び、文化・スポーツに親しむ社会 ○多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会 	<ul style="list-style-type: none"> ○生き生きと暮らせる健康・福祉の社会 ○自然と共生した環境にやさしい社会 ○安心して生活できる社会 ○安全な暮らしが確保される社会 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な連携により新たな産業が展開される社会 ○魅力ある農林水産業が展開される社会 ○創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会 ○活発な観光・交流による活力ある社会 ○経済・交流を支える基盤が整った社会

分野別施策の柱及び施策の基本的方向性

アクションプラン

部門別計画
(3年～10年)

長期ビジョン・知事の公約実現のための
4年間の実行計画

知事の
公約

宮崎県総合計画 未来みやざき創造プラン

長期ビジョン 平成42年(2030年)を展望

基本目標

未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦

長期戦略

戦略1 人口問題戦略	戦略5 観光再生おもてなし戦略
戦略2 人財育成戦略	戦略6 文化スポーツ振興戦略
戦略3 産業成長戦略	戦略7 いきいき共生社会戦略
戦略4 地域経済循環戦略	戦略8 危機管理強化戦略

分野別施策

人づくり

くらしづくり

産業づくり

アクションプラン(4年間)

施策目標

「みやざき新時代」を切り拓く

躍動する「人」

活力ある「産業」

充実した「くらし」

基本姿勢

- 1 対話と協働によるオールみやざき体制の推進
- 2 将来を見据えた課題への果敢な挑戦
- 3 誇りの持てる地域社会の構築
- 4 常在危機を基本にした県政の推進
- 5 効率的な行財政運営の推進

重点施策 ～ 新しい「ゆたかさ」展開プログラム

1 人口問題対策プログラム

5 観光再生おもてなしプログラム

2 人財育成プログラム

6 文化スポーツ振興プログラム

3 産業成長プログラム

7 いきいき共生社会づくりプログラム

4 地域経済循環構築プログラム

8 危機管理強化プログラム

知事の公約

2 現状と課題

(1) 人口減少問題(共通)

①全国の状況

国立社会保障・人口問題研究所によると、我が国の人口は平成20年の1億2,808万人をピークに減少局面に入っており、今後、出生や死亡等について現状の傾向で推移した場合には、2053年に1億人を割り込み、2065年には8,808万人程度にまで減少すると予想されています。

国は、東京圏の転出入を均衡させ、東京一極集中の流れを止めるとして、地方創生を打ち出して取組を進めてきましたが、若年層の流入に歯止めがかからず、転入超過は年々拡大しており、十分な効果は出ていません。

このような状況は、地方の自然動態(出生数)にも負の影響を及ぼしています。

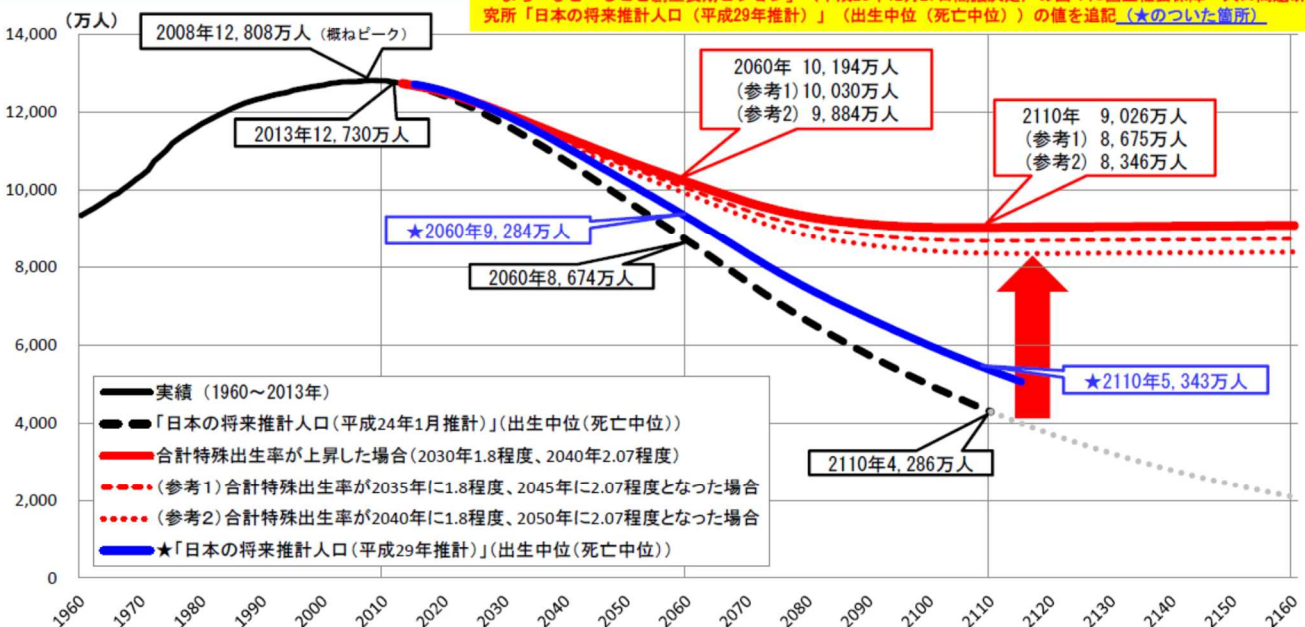
また、高齢化も相まって、労働力人口は減少しており、このままでは供給面や需要(消費)面での縮小が進み、人口減少が地域経済の成長制約となることが懸念されます。

さらには、医療・介護費を中心に社会保障関係費が増大し、財政負担が高まることなども懸念されます。

我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約8,700万人(★平成29年推計では9,300万人)まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成26年12月27日閣議決定)の図1に国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位))の値を追記(★のついた箇所)



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

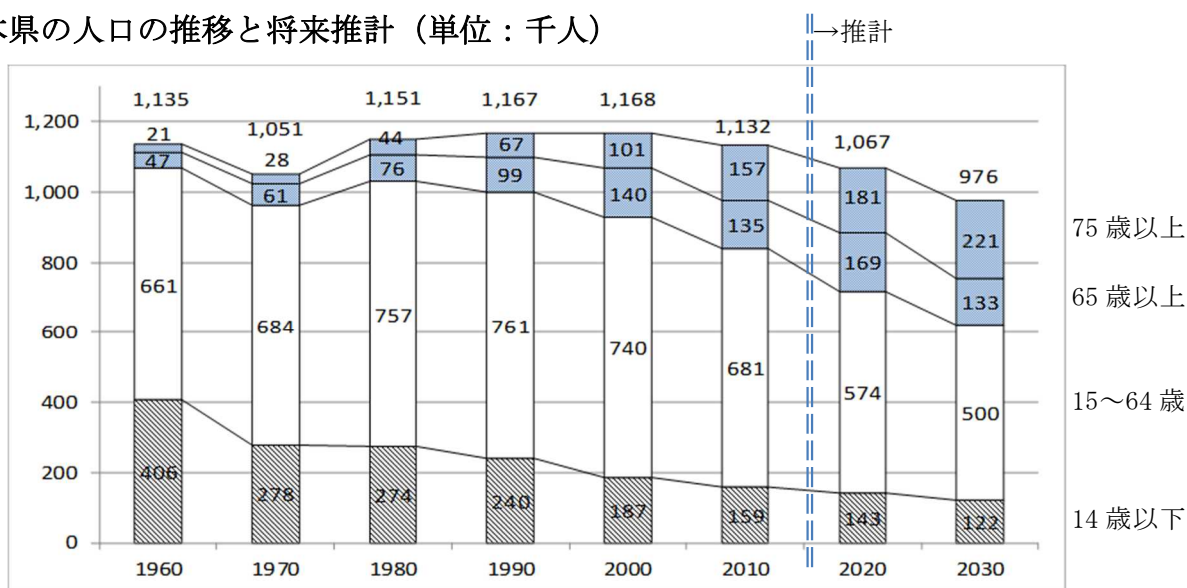
(まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京一極集中の現状」資料より抜粋)

②本県の状況

本県の人口（各年10月1日現在）も、平成8年の117万7,407人をピークに全国に比べて早く人口が減少し始め、平成27年国勢調査によると110万4,069人となっており、高齢化率は29.5%と全国より10年ほど早く高齢化が進行している状況にあります。

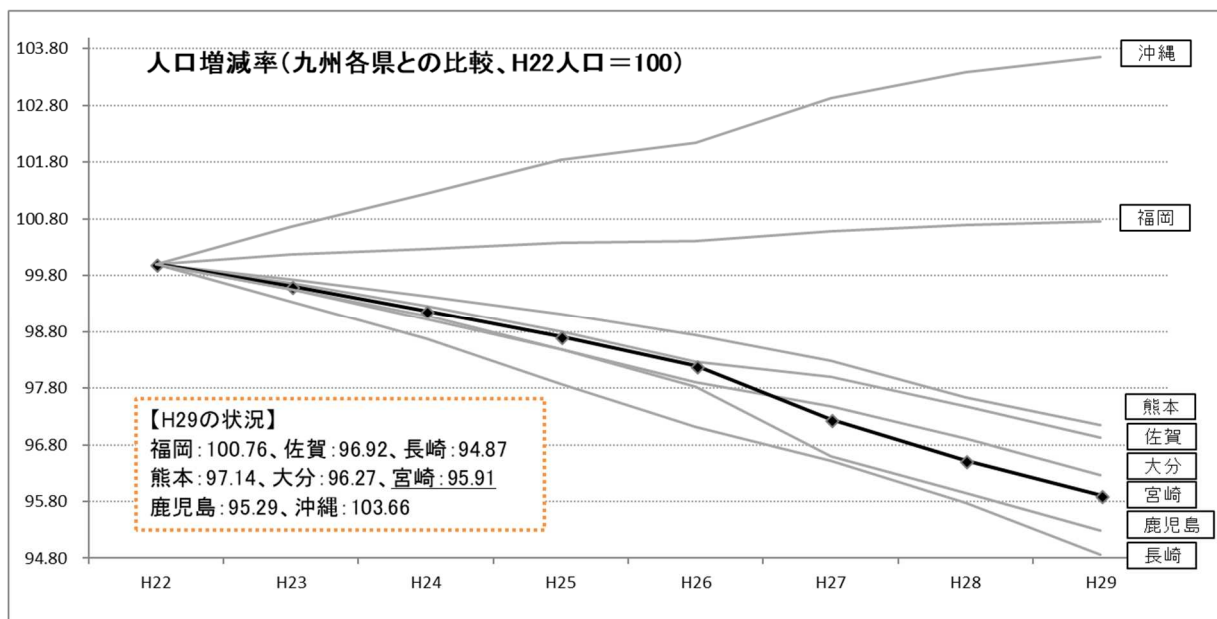
自然動態面では、平成29年の合計特殊出生率は1.73（速報値）と全国2位の水準にあるものの、出産可能年齢（15～49歳の女性）の人口減少や、未婚化・晩婚化等により出生数は減少傾向にあり、平成15年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転換しています。また、社会動態面でも、就学や就業時に当たる15～24歳の若年層が県外へ流出することによって、転出超過による社会減が続いています。自然動態が自然減に転換して以降、自然減と社会減が同時進行しており、本県の人口減少は加速しています。

・本県の人口の推移と将来推計（単位：千人）



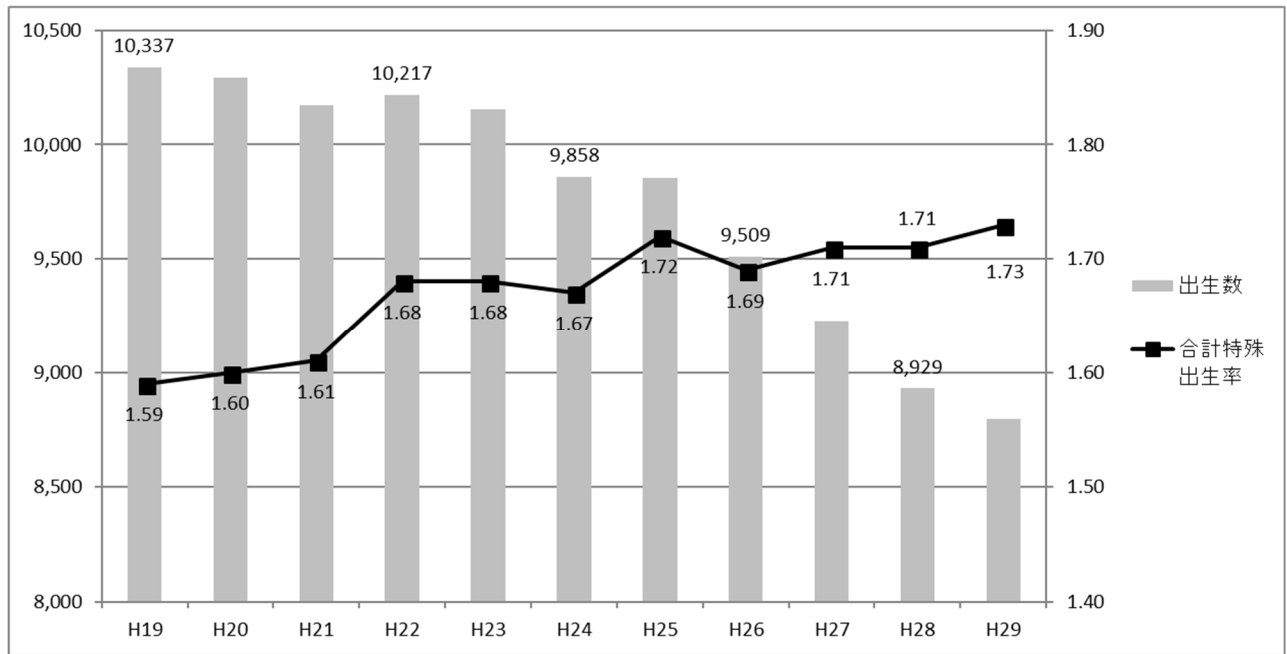
（出典：2010年までは総務省国勢調査（年齢不詳除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年1月推計）」）

・人口増減率の推移



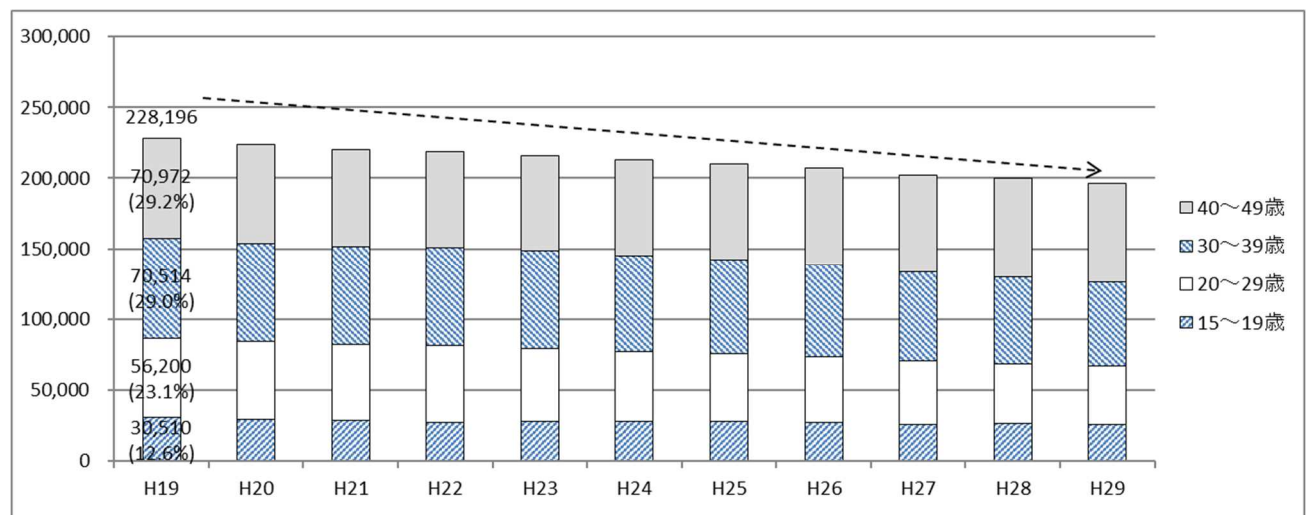
（出典：総務省人口推計、H22及びH27については国勢調査）

・出生数と合計特殊出生率の推移（自然動態）



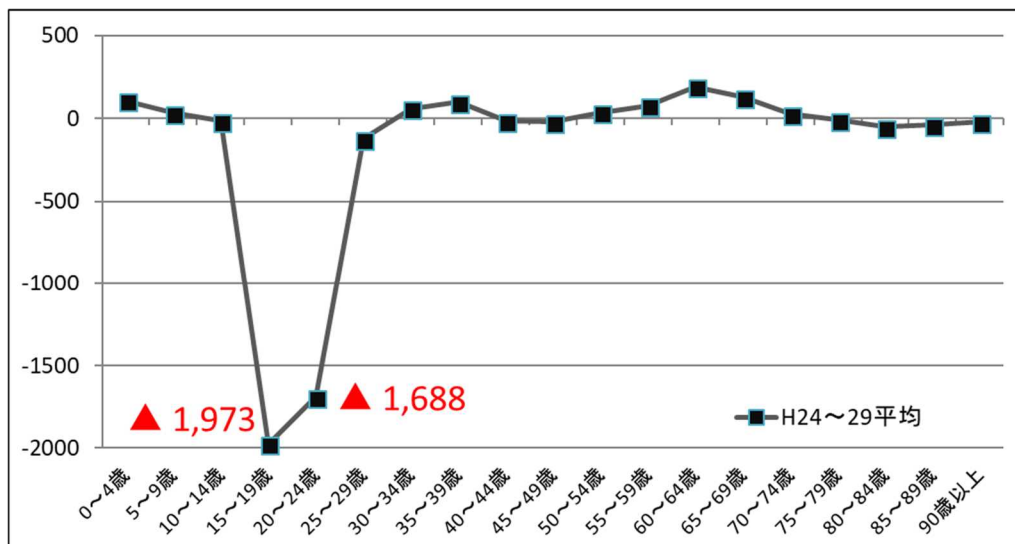
(出典：厚生労働省人口動態調査)

・15～49歳の女性人口の推移



(出典：総務省人口推計、H22及びH27については国勢調査)

・年齢5歳階級別県外転入転出者数（社会動態）



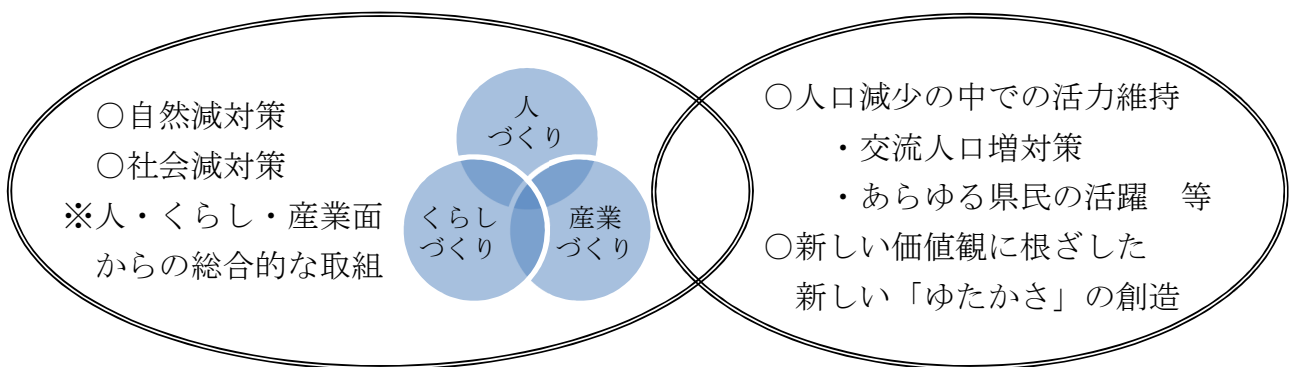
(出典：総務省住民基本台帳調査)

③人口減少への対応

本県の人口減少に対応するためには、結婚や出産、子育て環境の充実等の自然減対策と、良質な雇用の場の創出、若者の定着促進等の社会減対策を同時に進めていく必要があります。

併せて、地域ならではの自然や文化を生かした体験型観光等による交流人口の増加、地元産業・企業の育成による地域内経済の循環促進、あらゆる人の活力が発揮される地域社会の実現、AIやIoTなどの技術革新による生産性向上などにより、人口減少社会の中にあっても本県の活力を維持していくための対策が不可欠です。

また、地域で安心して暮らせるためのコミュニティの充実や「地域の絆」の強化、住民の地域への愛着や郷土愛の醸成を図りながら、経済的な豊かさだけでなく、心の豊かさが両立した新しい価値観として、現行総合計画の目標でもある『未来を築く新しい「ゆたかさ」』を創造していく必要があります。



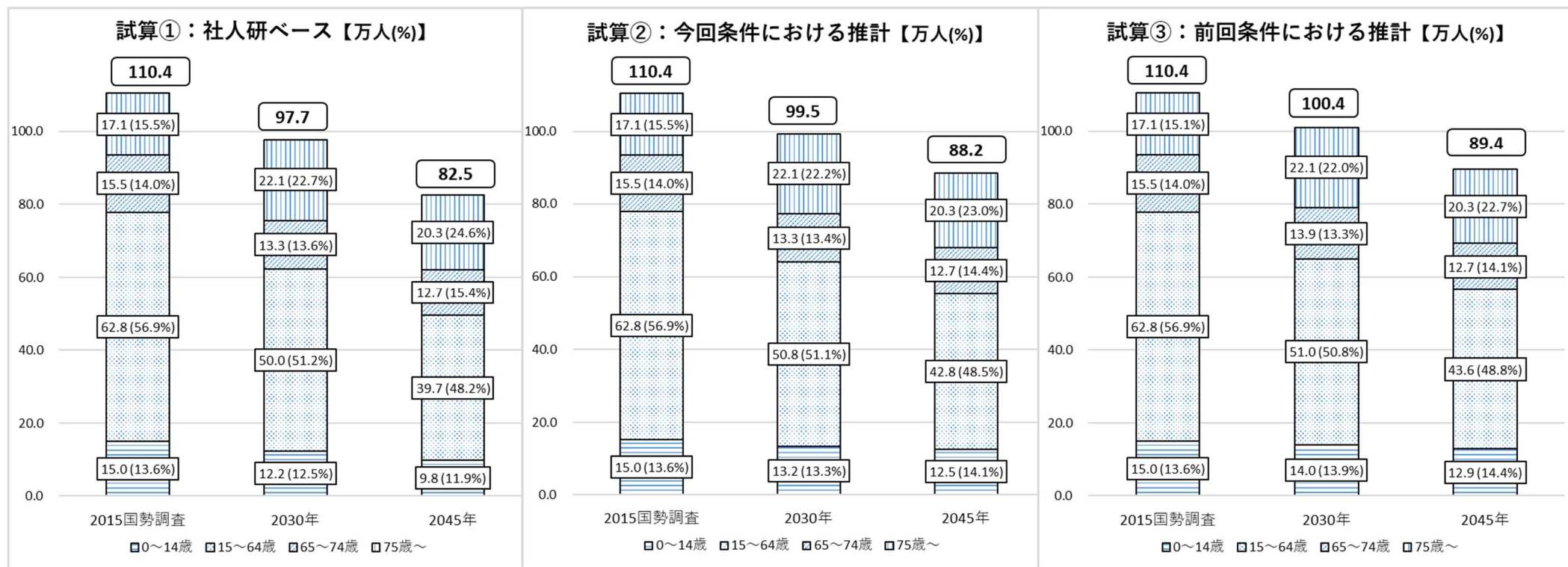
○宮崎県の2030年の人口推計（試算）

【条件】2015年人口：総務省「平成27(2015)年 国勢調査」結果をベースとして、

試算①：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」⇒現状の出生率と移動率が続いた場合

試算②：①をベースとして、2030年代までに県全体の合計特殊出生率2.07を達成するとともに、39歳以下の年齢層で社会減抑制を図り、全体の社会減が解消した場合

（試算③：①をベースとして、2030年に県全体の合計特殊出生率2.07を達成、若年層の社会減を30%程度抑制した場合 ⇒前回推計条件）



(2) 人づくり

① 若年層の県外流出の抑制

本県の合計特殊出生率は全国上位である一方、特に若年層は進学・就職時における流出が大きいことから、社会動態（転入者と転出者の差）は転出超過であり、人口減少の大きな一因となっている。このため、県内の就学・就業環境や産業の魅力向上、積極的な情報発信等を通じて、宮崎で暮らし、働きたいと思ってもらえるような「若者に選ばれる宮崎」づくりを目指し、県外流出の抑制やU I Jターンによる定着促進を強化していくことが重要。

② 出産、子育て環境等の充実

本県の待機児童は少なく、また、全国学力・学習状況調査において「親と将来について話す」や「学校で友達と会うのが楽しい」、「地域社会のボランティア参加」等の項目が全国上位、社会生活基本調査においても「共働き世代の夫の家事関連時間」が全国1位となるなど、家庭や地域における良好な子育て環境が形成されている。

一方で、児童虐待やいじめ、子どもの貧困等の問題も発生しており、出産や子育ての負担軽減や多様な主体による支援体制の強化、ライフデザイン教育など、希望を持って結婚・出産・子育てができる環境の更なる充実に向けた取組が必要。

③ 子どもの学力向上、生きる力の育成

全国学力・学習状況調査によると小中学生の学力は、ここ2～3年、全国平均又はそれ以下で推移しており、引き続き学校・家庭学習の改善・充実による基礎力の向上が必要。加えて今後は、地域のリーダーとして本県の未来を創造していく若者の育成が不可欠であり、確かな学力とともに地域への愛着を有しながら、グローバルな視点と多様な価値観、健康・体力を備え、たくましく生きる力を持った子どもたちを育てていくことが重要。

④ ライフステージに応じた切れ目のない人財育成

県内事業所の新規学卒者の就職後3年以内の離職率は、全国平均よりも高い。若年層の県外流出や企業の人手不足が課題となる中、雇用のミスマッチ解消、社会人の研修・実習やキャリアアップ・キャリアチェンジなど、誰にでも開かれた学びの機会提供等を図っていく必要。

このため、就学時におけるキャリア教育の充実、若者と企業のマッチング支援、就業者の意欲や能力の向上、リカレント教育の推進など、ライフステージに応じた切れ目のない人財育成に産学金労官が一体となって取り組んでいく必要。

⑤ 産業人財の育成・確保

大多数を中小企業が占め、新規学卒者の県内就職率が低い本県においては、産業人財の確保が一層困難となりつつあり、本県産業の活力を維持する上でも大きな課題となっている。この克服に向けて、事業の拡大や承継を担う人財の育成・確保を図り、競争力や経営力を維持・強化することが必要。また、新たな事業や市場の開拓に挑戦する起業人財の育成、生産性向上のためのマネジメント人財の育成も重要。

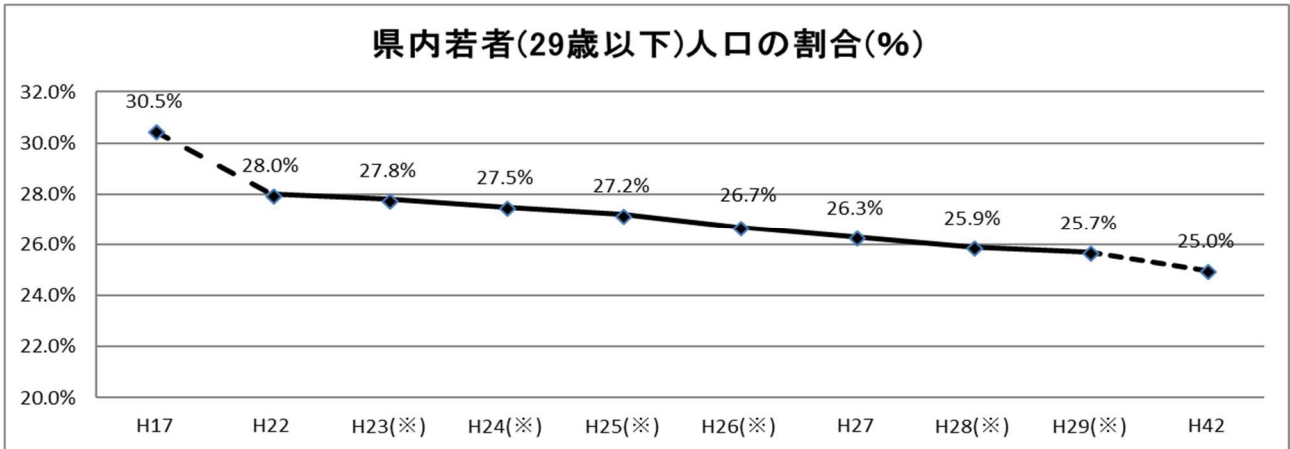
このため、産学金労官の連携により、高校生・大学生等の県内就職の促進を図るとともに、国内外で活躍するグローバル人財、戦略的な技術開発・経営革新等を担うイノベーション人財など、地元企業のニーズも踏まえながら、本県経済をけん引する中核的な産業人財の育成・確保を図ることが重要。

⑥ 多様な人材が活躍できる社会の実現

少子高齢化による人口減少が進む中で、今後も地域の活力維持や経済活性化を図るためには、若者、女性、高齢者、障がい者、外国人など、あらゆる県民が互いを尊重し、個性と能力を十分に発揮して活躍できる社会を実現することが必要。地域や企業、教育などのあらゆる場面において、相互交流や理解促進を図ることで、地域課題の解決、ワーク・ライフ・バランスの向上、多様な人材の集積や新たな事業・サービスの創出などに結びつけていくことが重要。

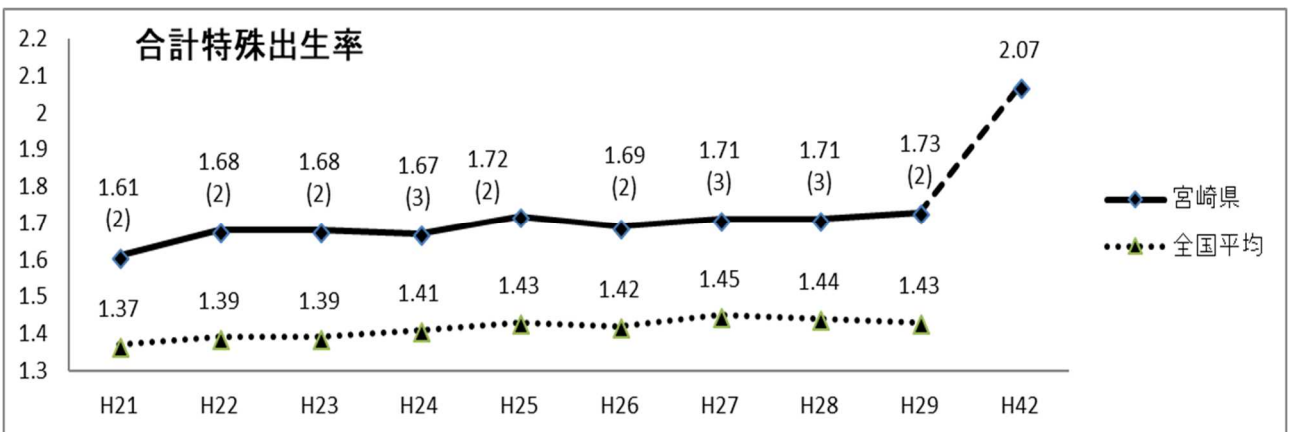
◎人づくり関連指標

・宮崎県の若者（29歳以下）人口割合の推移【戦略目標】



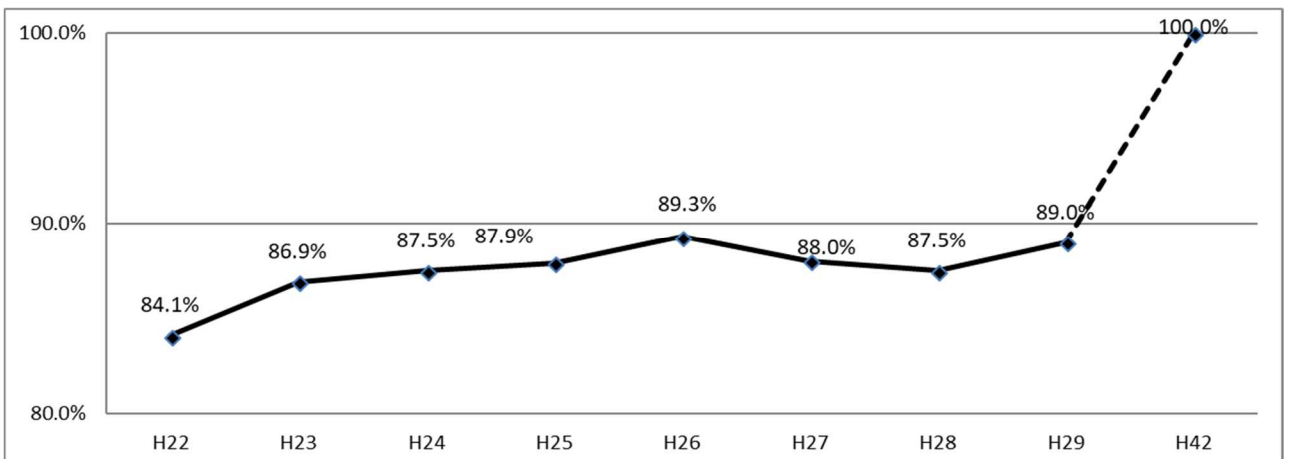
※ () の年は推計値
(総務省「人口推計」、H17.22.27は「国勢調査」)

・合計特殊出生率の推移【戦略目標】



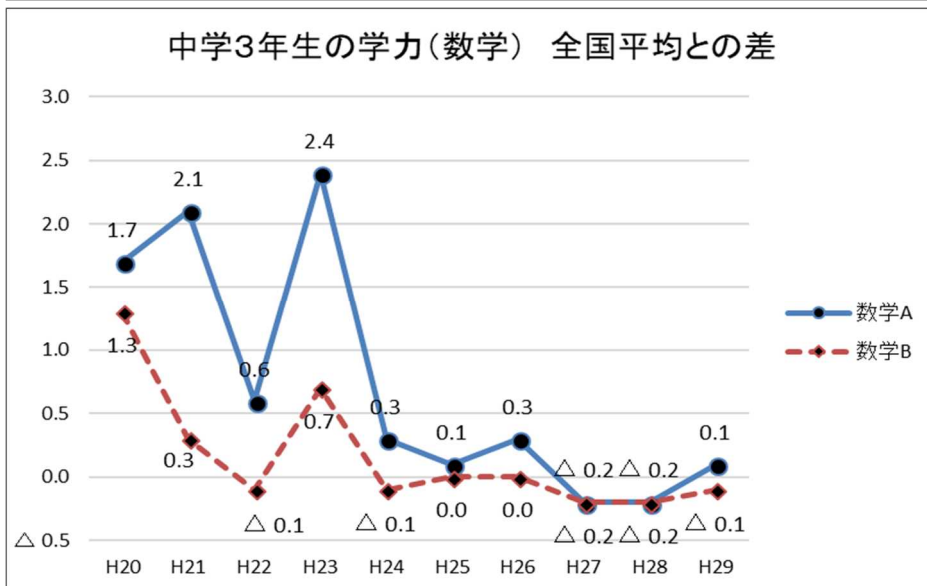
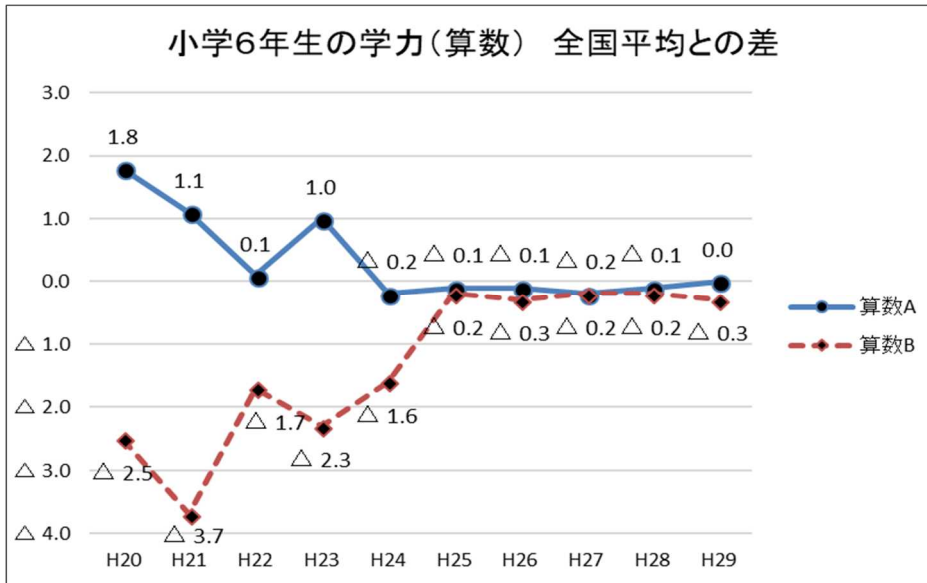
※ () 内は全国順位、H29は速報値
(厚生労働省「人口動態調査」)

・将来の夢や目標を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合の推移【戦略目標】



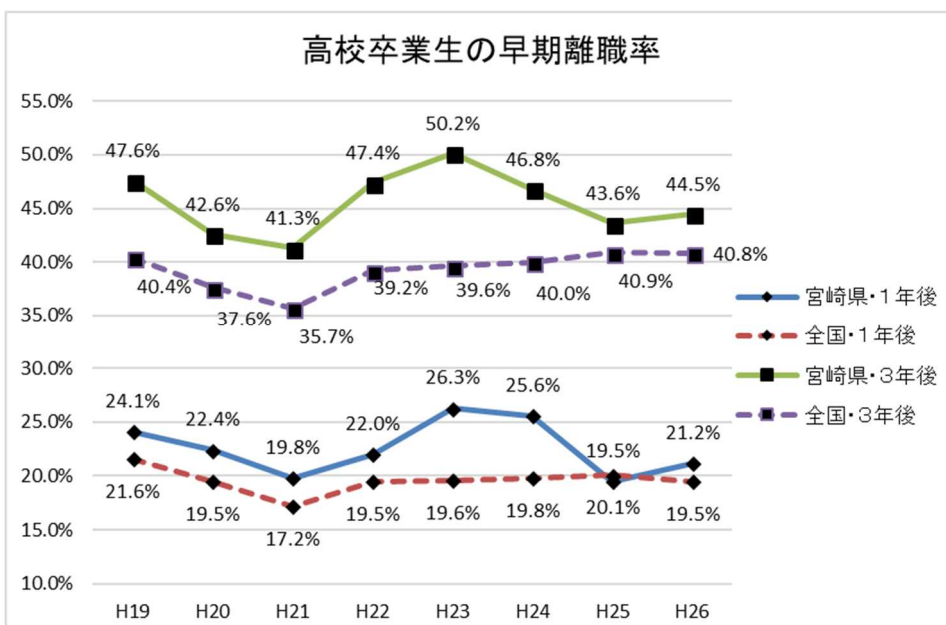
(文部科学省「全国学力・学習状況調査」)

・小中学生の学力【戦略目標の一部】 ※A：知識・技能などの基礎力、B：知識等を活用する力



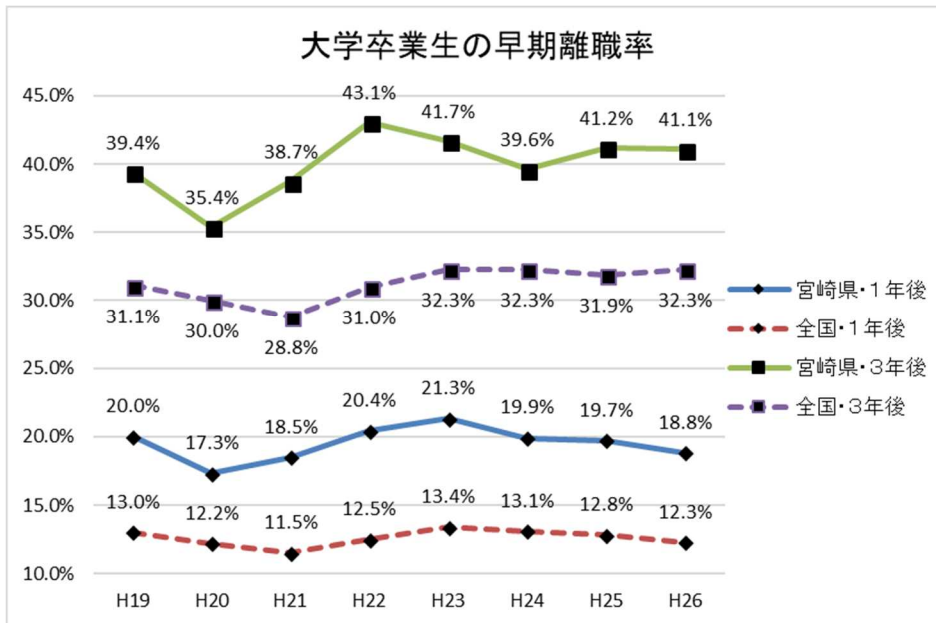
(文部科学省「全国学力・学習状況調査」)

・県内事業所の高校新規卒業者の1年後及び3年後離職率(推移)



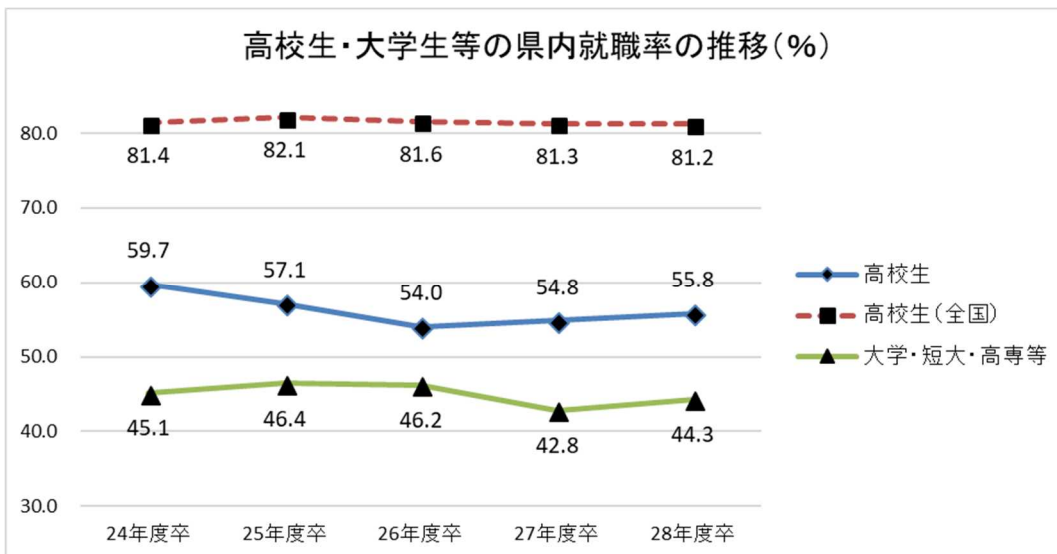
(宮崎労働局調べ)

・県内事業所の大学新規卒業者の1年後及び3年後離職率（推移）



（宮崎労働局調べ）

・新規学卒者の県内就職率の推移



（文部科学省「学校基本調査」・宮崎県調べ）

・高校卒業時の進路イメージ（文部科学省「学校基本調査」から）

平成28年度卒業生 10,329人

○就職：3,031人（本県全体の29.3%）

【県内 1,691人（55.8%）、県外 1,340人（44.2%）】

○進学：4,644人（本県全体の45.0%）

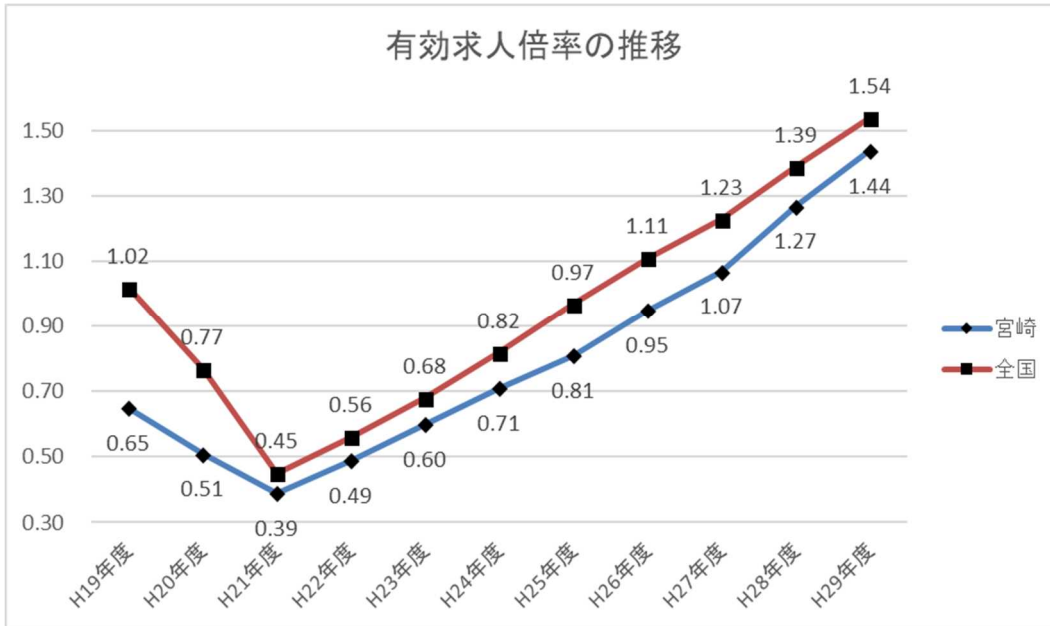
（大学） 3,797人【うち県内 990人、県外 2,870人】

（短大等） 610人【うち県内 342人、県外 268人】

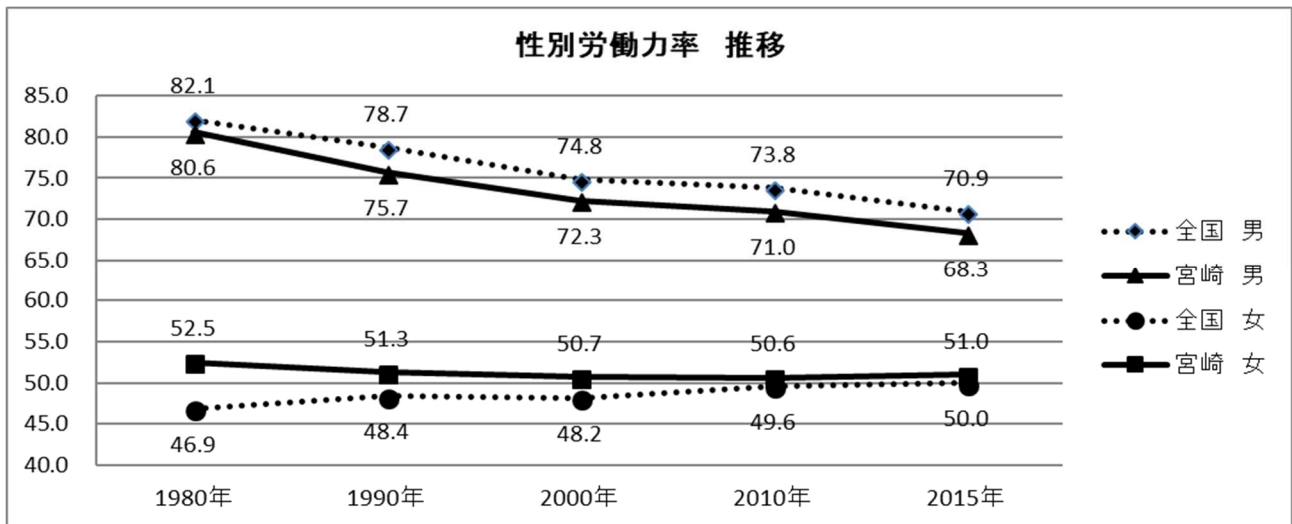
（高校専攻科） 237人

※その他は専修学校等へ

・有効求人倍率の推移（各年平均） ※季節調整値

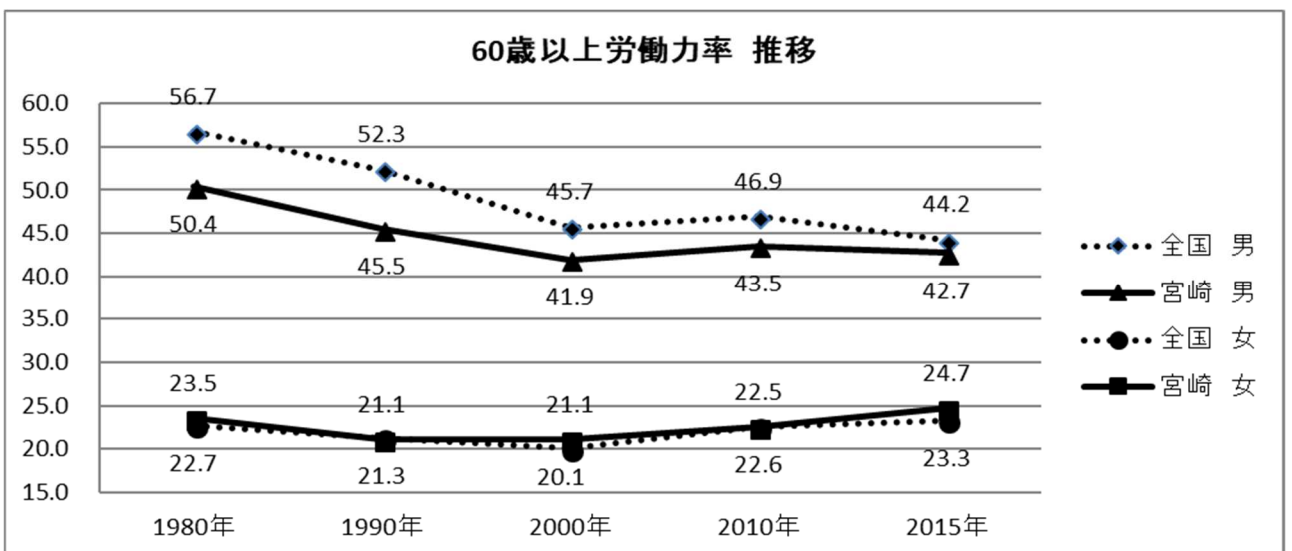


・性別労働力率 推移（全国と宮崎県） ※労働力率=労働力人口÷15歳以上人口×100



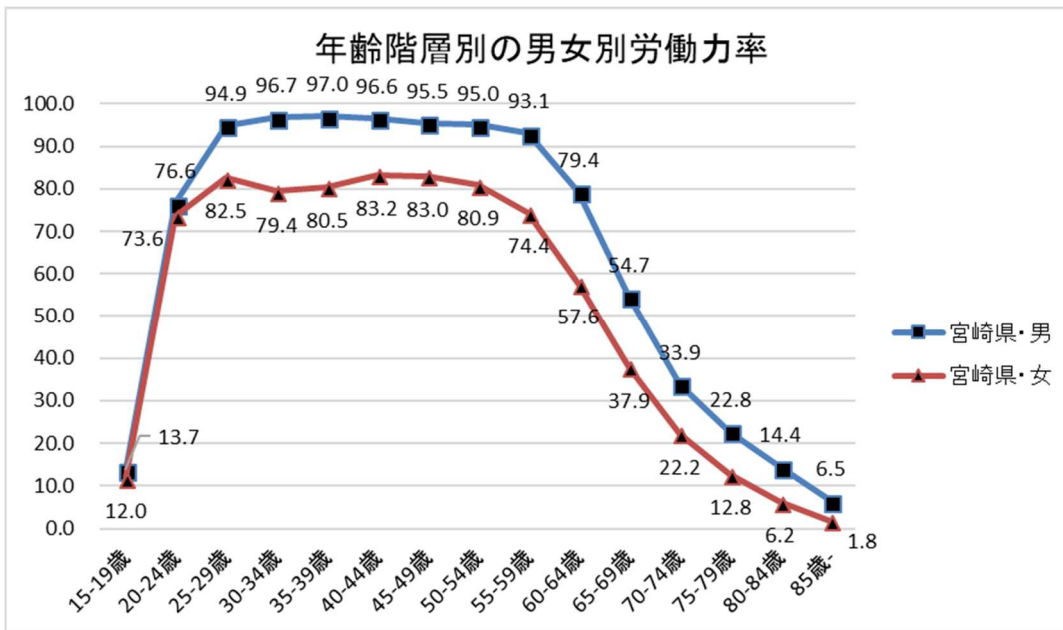
(総務省「国勢調査」)

・60歳以上労働力率 推移（全国と宮崎県）



(総務省「国勢調査」)

・年齢階級別の男性及び女性の労働力率



(総務省「国勢調査」)

(3) くらしづくり

①コミュニティやくらしを支える地域づくり

地方における人口減少が加速する中、このままの状況が続けば、地域経済・コミュニティ・文化の継承等のあらゆる面で支え手が失われ、地域の活力低下ばかりか維持・存続自体が困難となることが懸念される。このため、UIJターンの更なる促進を図るとともに、中山間盛り上げ隊や地域おこし協力隊等の活動を通じた交流人口の増加、関係人口の創出に向けた取組に、より一層力を入れる必要がある。

また、生産年齢人口の減少は、各産業の担い手不足を招くとともに自治体の税収にも悪影響を及ぼし、財政状況を一層厳しくする。特に小規模自治体においては、卸・小売はもとより、医療・福祉やその他行政サービスなど、暮らしに必要な各種サービスの維持や効率的な提供のあり方が大きな課題であり、中山間地域（集落）の維持・活性化の視点からもますます重要となっている。

このため、厳しい財政状況の中、市町村を越えた圏域連携やネットワーク化、小規模自治体への県の補完・支援、暮らしを支える地域運営組織の基盤強化、シェアリングエコノミーを含む未利用資源の有効活用などに取り組むことが必要となってくる。

②大規模災害等への対策

東日本大震災や熊本地震、発生が予測されている南海トラフ巨大地震をはじめ、身近なところでは活発化する霧島山の火山活動など、災害は常に起こりうるものと意識する必要があり、日頃からの備えとして、防災・減災対策の推進に加え、公共インフラの適切な整備・維持管理などの大規模災害に強い県土づくり、さらには支援を受け入れる側の「受援」体制づくりに向けた取組の充実を図ることが重要である。

また、家族や地域とのつながりを生かし、社会全体で助け合うことも重要であり、自助・共助・公助が適切に連携し、災害が発生しても、社会機能への被害が致命的なものとならず最悪の事態に陥ることが避けられるような強さとしなやかさを備えた地域づくりを目指していく必要がある。

③地域資源やエネルギーの循環促進

2012年に開始した再生可能エネルギーの固定価格買取制度を契機に、太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備が以前と比較して倍増し、その推進の原動力となっている。また、水素など革新的なエネルギー高度利用技術の実用化に向けた研究・実証が進んでいるところである。

本県では、日照環境に恵まれて太陽光発電が伸びており、10kw未満太陽光発電システ

ムの世帯普及率は 7.7% (H28.11) で全国 3 位である。また、林業が盛んであり、未利用木材を燃料とする木質バイオマス発電施設の整備が進み、林地残材等の流通が増加している。このような地域資源を生かしたエネルギーの地産地消の展開により、地域外に流出していたエネルギーの調達を地域内に還元することができれば、地域経済の活性化、ひいては雇用や所得の確保にもつながることが期待される。

④超高齢社会への対応と健康寿命の延伸

本県では、全国より早く高齢化が進行し、平均寿命も延伸している。健康の維持・向上に関するデータを活用した健康事業の取組や健康経営の普及促進などにより、いわゆる健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の延伸を図り、社会保障関係費を抑制することが必要がある。さらには、人生 100 年時代が到来しようとする中、高齢者が社会や地域で様々な役割を担う機会を増やすとともに、文化活動や生涯スポーツ等の促進、多世代交流にも努め、生涯健康で活躍し、満足度の高い人生を送ることができる地域づくりを進める必要がある。

⑤地域医療・介護の充実

本県の医師数は増加傾向にあるものの、若手医師の減少と高齢化、顕著な地域偏在、特定診療科の医師不足などといった課題がある。関係機関と一体となった取組を進めているが、県民の医療体制全般への満足度は横ばいに推移しており、安全・安心なくらしに不可欠な地域医療の更なる体制充実を望む声は多い。地域医療を担う医師は、地域で育てるとの意識の下、引き続き臨床研修医の確保や総合診療医の育成、スタッフの労働環境改善等の取組充実を図っていく必要がある。

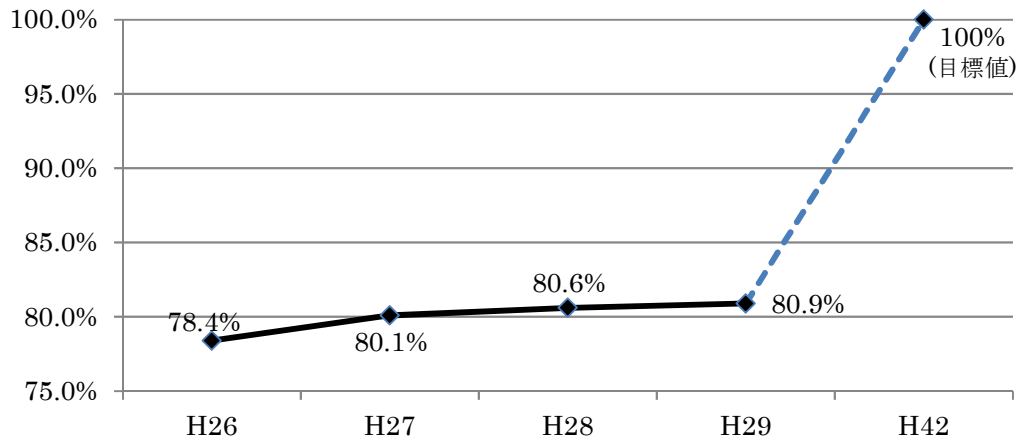
また、超高齢社会を迎え、今後も介護需要は高止まりする。これらに対応するための看護人材、(高齢者を含む) 介護人材の育成・確保を図るとともに、医療・介護の更なる連携推進や、地域社会も一体となった生活支援体制の強化等により、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会づくりがますます重要となっている。

⑥低所得者支援の充実

バブル崩壊後の長期の景気低迷等による所得環境の悪化や、高齢者世帯の増加等を背景に、生活保護受給者数は増加傾向にある。生活困窮世帯では、特に子育てや教育の面で支障が生じ、貧困の連鎖につながるおそれが高いことから、生活保護制度の適切な運用など福祉分野での取組に加え、就労環境の整備や教育支援・生活支援などの総合的な貧困対策に、地域や関係団体、行政が連携して取り組むことが重要である。

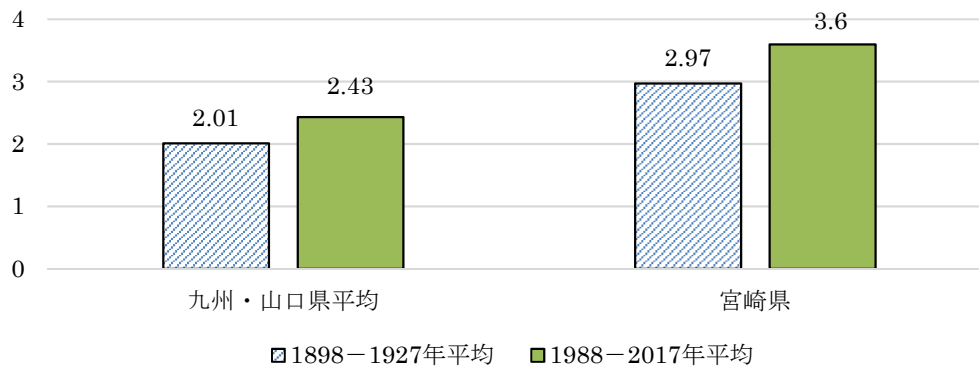
◎くらしづくり関連指標

- ・「現在住んでいる地域にこれからも住み続けたい」と思う人の割合【戦略目標】



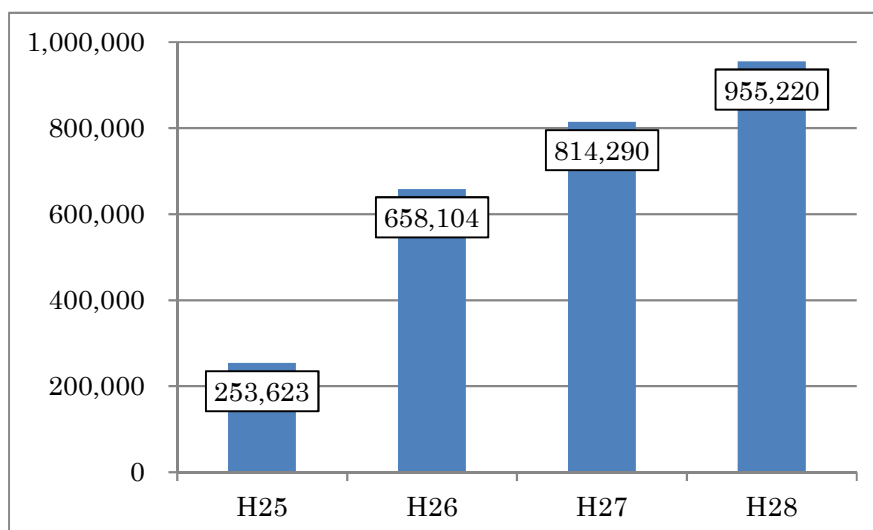
(宮崎県「県民意識調査」)

- ・日降水量 100 mm以上の日数の長期変化傾向(単位：日/年、期間中の平均出現数)



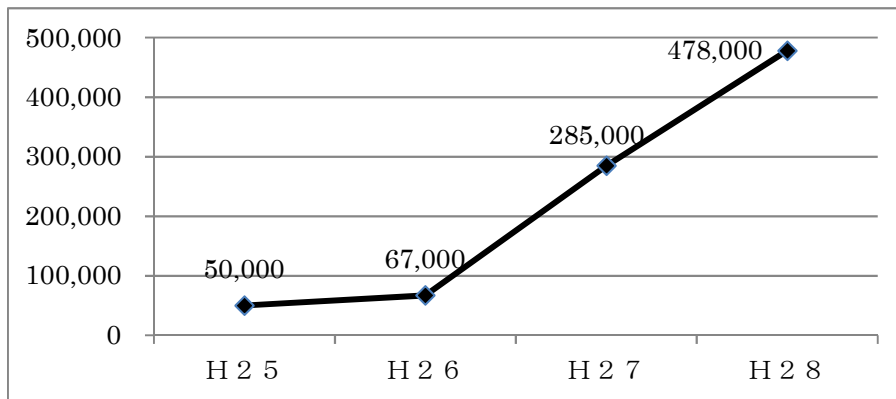
(九州・山口県の気候変動監視レポート 2017 より)

- ・新エネルギー総出力電力(単位：Kw)



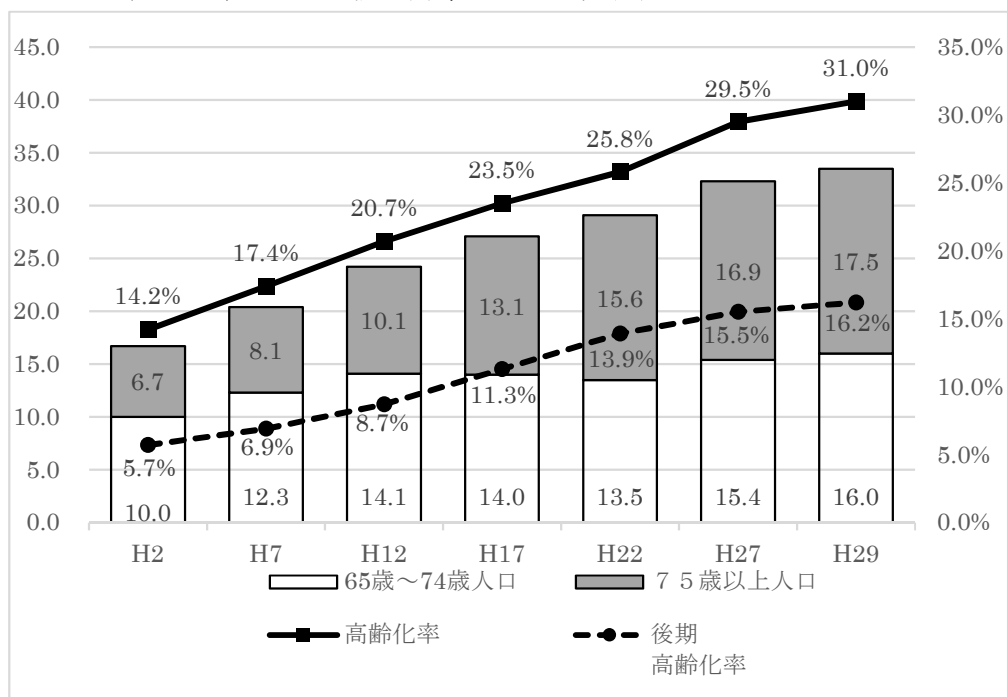
(宮崎県環境森林課調べ)

・林地残材利用実績（単位：生 t）



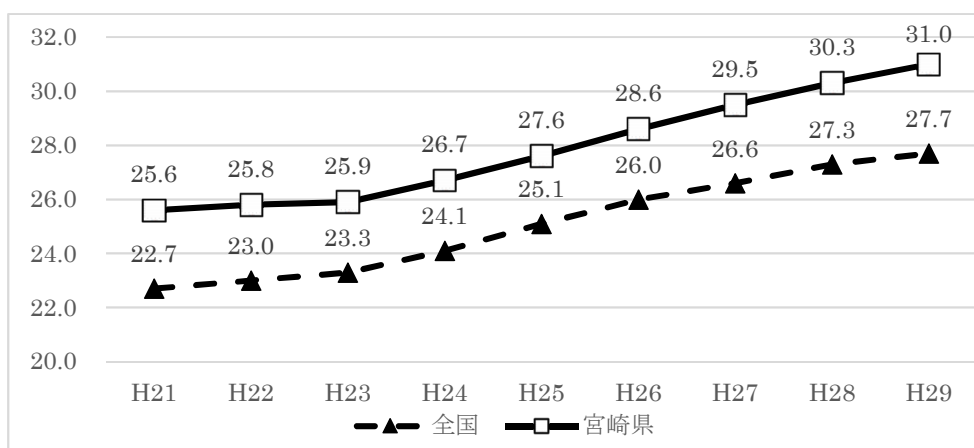
（宮崎県山村木材振興課調べ）

・高齢者人口、高齢化率の推移（単位：万人、%）



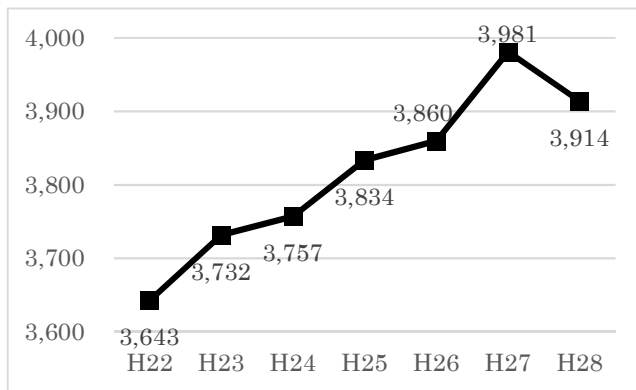
（総務省「国勢調査」、H29は宮崎県統計調査課「年齢別人口構成表」H29.10.1現在）

・高齢化率の推移（全国との比較）（単位：%）



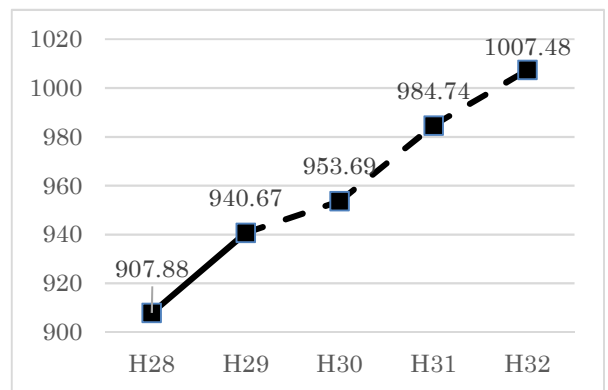
（総務省「国勢調査」・「人口推計」）

・概算医療費の推移(単位：億円)



(厚生労働省「概算医療費データ」)

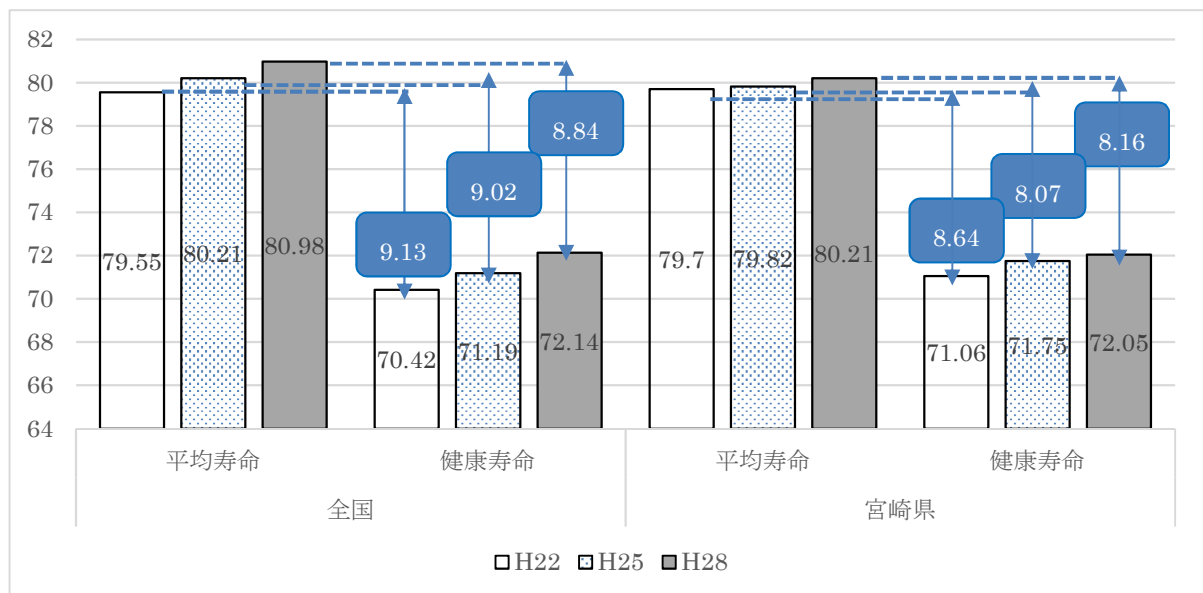
・介護保険給付費の将来推計(単位：億円)



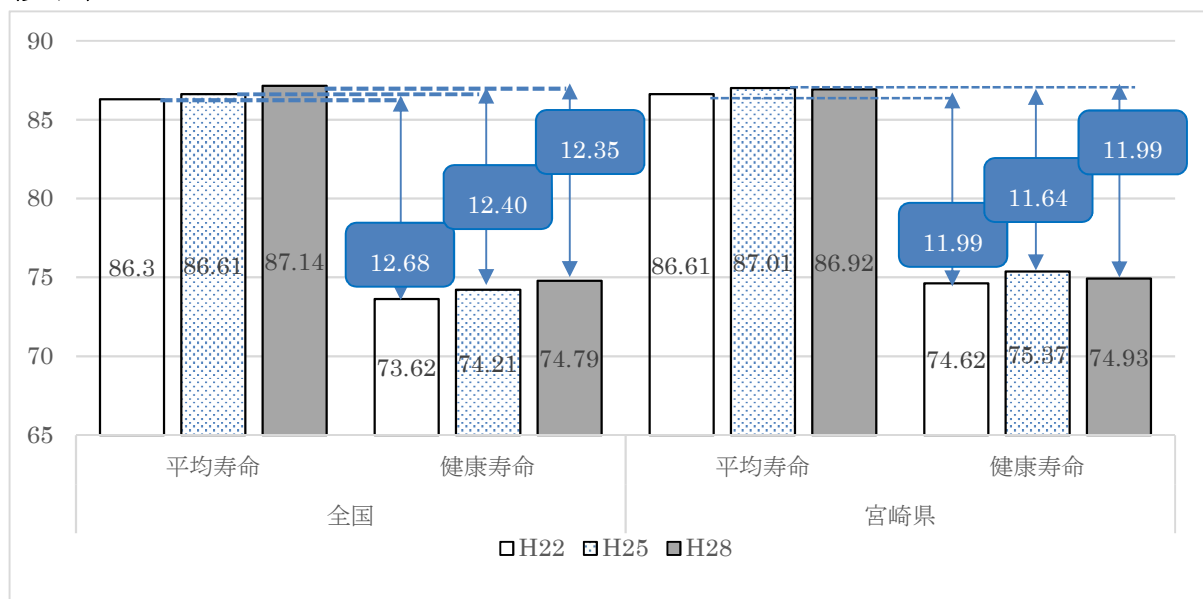
(宮崎県長寿介護課「宮崎県高齢者保健福祉計画」)

・平均寿命と健康寿命の推移(単位：歳)

(男性)

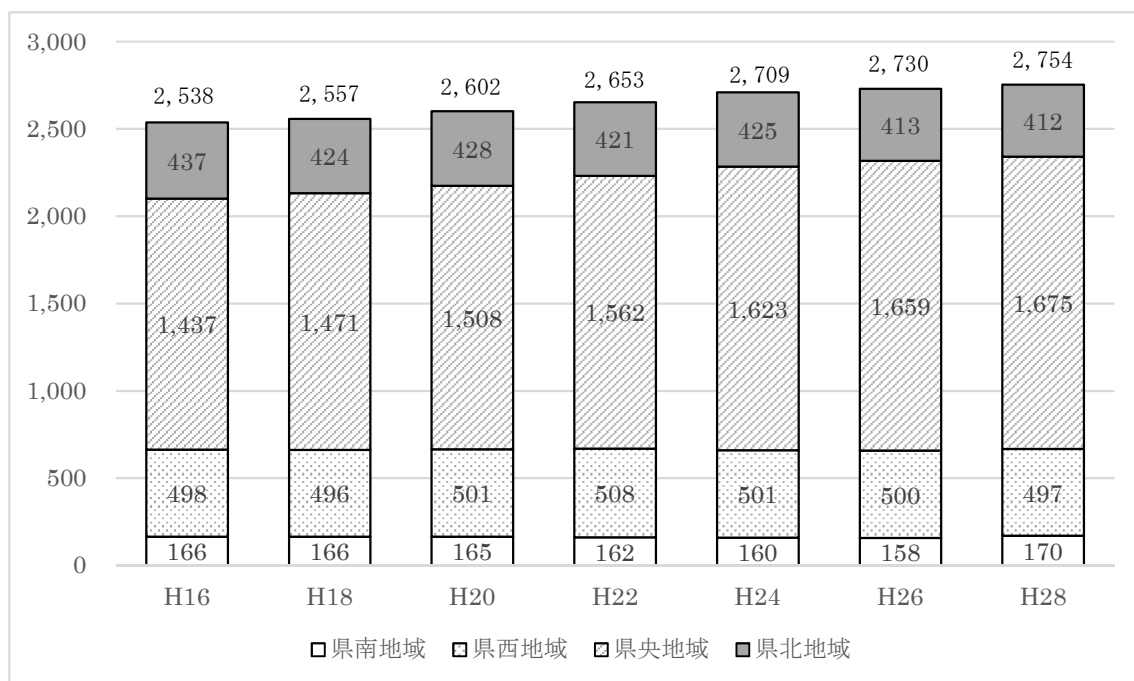


(女性)



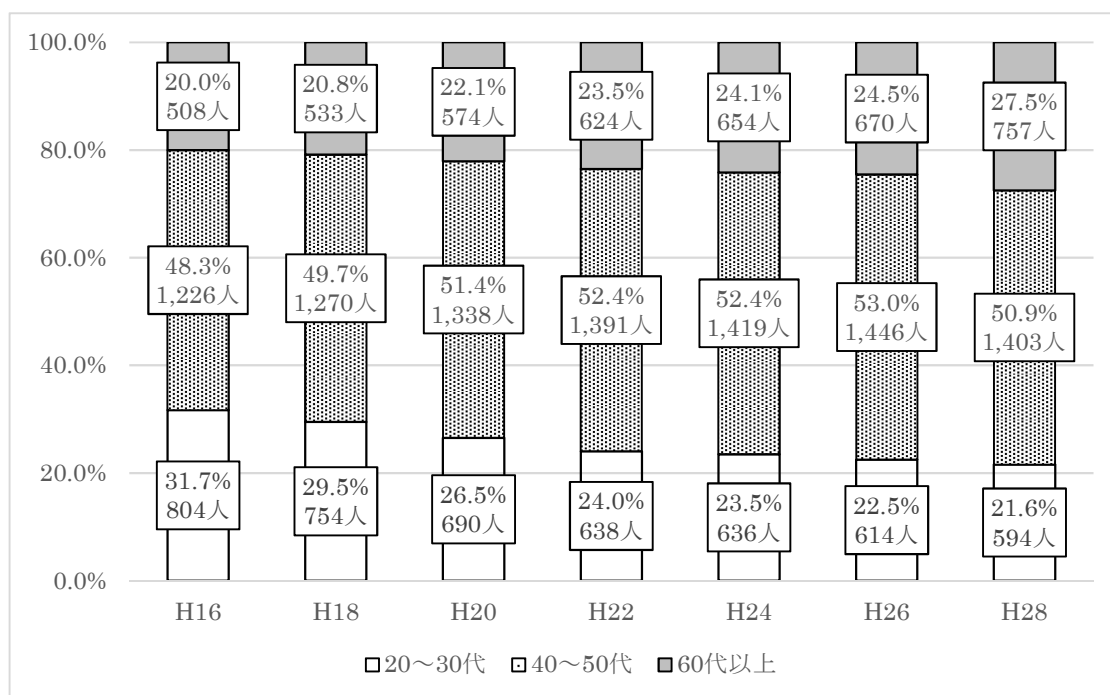
(厚生労働省「健康日本21(第2次)推進専門委員会資料」)

・県内医師数の推移（単位：人）



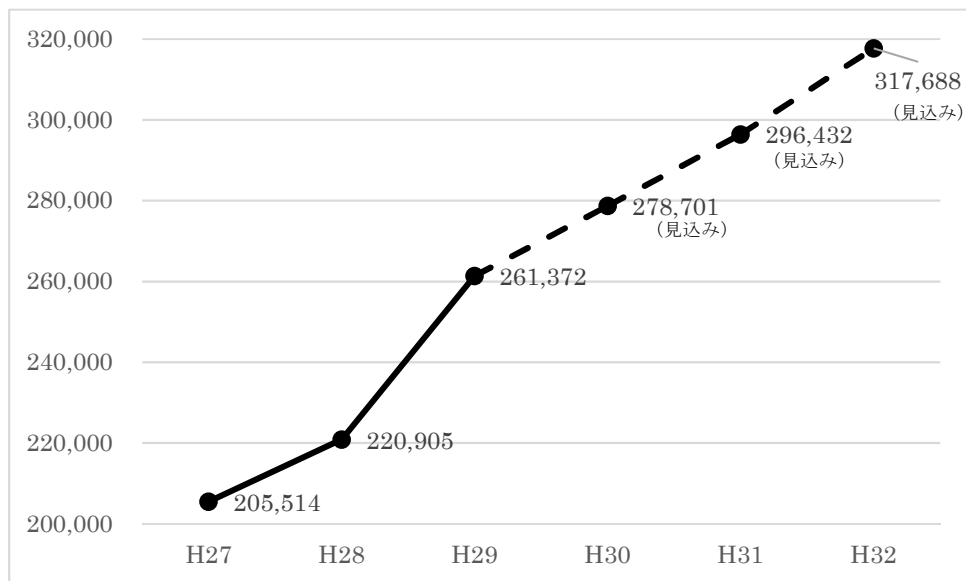
（医師・歯科医師・薬剤師調査）

・県内の年代別医師数及び構成比の推移



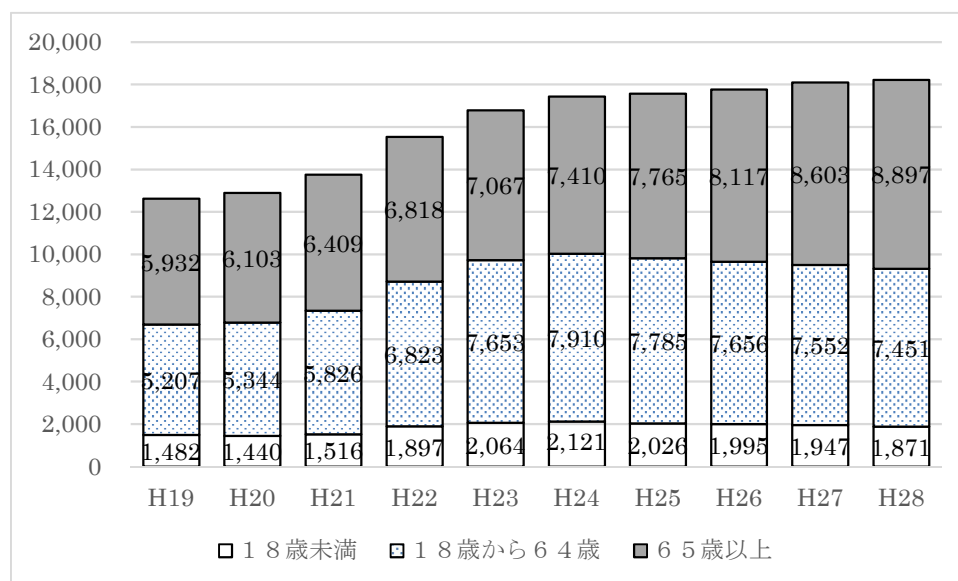
（医師・歯科医師・薬剤師調査）

・訪問看護のサービスの実績及び「見込み量」(単位：回/年)



(宮崎県長寿介護課「宮崎県高齢者保健福祉計画」)

・生活保護受給者数(単位：人)



(厚生労働省「被保護者調査」)

(4) 産業づくり

①成長産業の育成

景気が緩やかに回復するとともに、有効求人倍率の改善傾向が続き、フードビジネスの進展や大型製造業を含む企業誘致、海外展開も見据えた東九州メディカルバレー構想の取組、産学金労官が連携した企業支援の体制整備など、一定の成果が現れつつある。

しかしながら、本県は、全国と比較して労働生産性が低く、所得水準は伸びているものの低位にとどまっており、引き続き、地域経済をけん引する成長産業の更なる育成が必要である。

また、本県経済の県際収支は移輸入が移輸出を上回る状況にあり、地域外から外貨を稼ぐ中核的な企業の育成と小規模企業の活性化等により、地域内での経済循環を促進し、自立性の高い産業構造の構築、良質な雇用の創出を図っていくことも重要である。

さらに、労働力人口の減少や地域経済の縮小等への対応としては、先端技術の導入等による就業者 1 人あたりの生産性向上、付加価値性の高い情報サービス産業の振興に加え、地域資源を生かした研究開発・新商品開発や健康・医療など他の関連産業との融合による新事業の創出等の視点も必要となる。

②農林水産業の競争力強化

現行の総合計画策定以来、口蹄疫や鳥インフルエンザ等からの復興・再生に取り組んできた結果、宮崎牛の全共における 3 回連続での内閣総理大臣賞の受賞、スギ素材生産量 27 年連続日本一など、着実な成果が現れてきている。また、こうした成果を生かす攻めの展開として、農林水産物の輸出が拡大しつつある。

しかしながら、農林漁家の高齢化による担い手の急速な減少、農林水産物の価格低迷等に加え、TPP や EPA などの自由貿易化の進展による国際的な地域間競争等への対応といった構造的・多面的な課題に直面していることから、従来の生産方法や役割等を見直し、時代の変化に対応した生産体制への構造転換することが急務となっている。

これらの複雑な課題に対応するため、担い手の育成・確保、マーケットインの発想に立った産地づくりや輸出拡大、他産業との連携による新たなビジネスモデルの創出、生産基盤の整備や高付加価値化等に加え、農林地や施設の集約化、担い手の減少に対応した経営システム構築や ICT 技術の利活用といった新たな取組の検討及び導入等に取り組み、産地構造の改革を進め、更なる成長産業化を図っていくことが必要である。

③交通・物流ネットワークの構築

東九州自動車道の宮崎～北九州間が開通したほか、県内各港湾の整備促進による利便性向上など、本県を取り巻く交通・物流インフラの整備が着実に進展している。これらのストック効果を最大限に生かしながら、県内産業発展を支える交通・物流ネットワークの更なる構築が必要である。

また、併せて、特に本県農産物の物流面における生命線であるフェリー路線の維持に向けた取組や、航空路線の充実による交流拡大なども進めていく必要がある。

④観光交流の推進

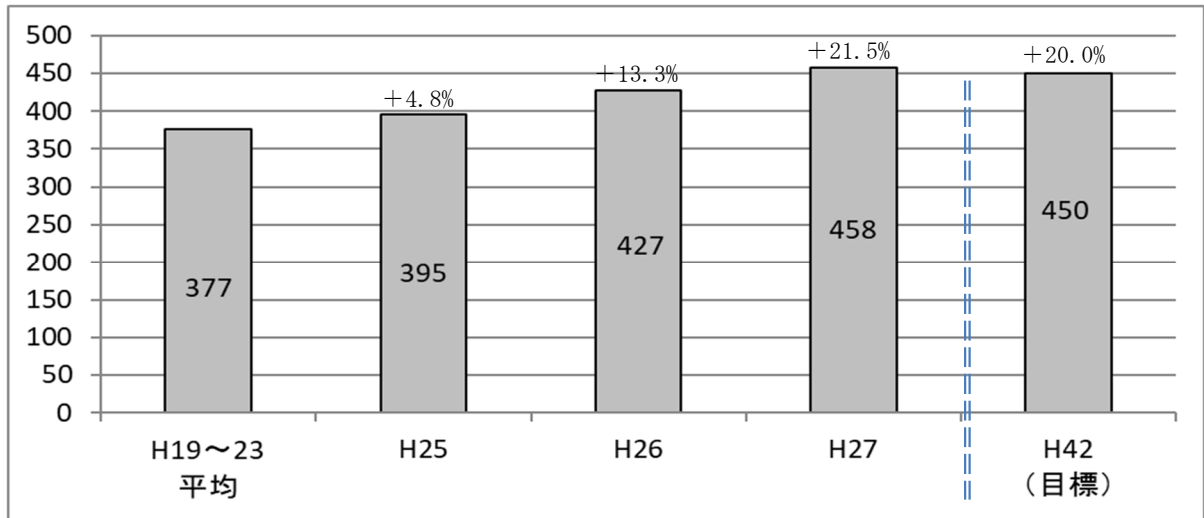
観光客数や観光消費額は、熊本地震等の影響からの回復傾向はみられるものの、以前の水準には戻っておらず、訪日外国人旅行者の伸びについても、全国や他の九州各県と比較して鈍い状況にある。国内市場の成熟化に伴うモノからコト体験への需要の変化、外国人の個人旅行志向の高まり等、観光を取り巻くニーズの変化に的確に対応し、国内観光客はもとより、2020年に向けて急増するインバウンド需要をしっかりと本県内にも波及させていく必要がある。

このため、豊かな自然や食、文化、恵まれたスポーツ環境などといった本県ならではの観光資源を生かしたコンテンツの造成、効果的な情報発信等の取組とともに、観光地の多言語化対応やバリアフリー化など、市町村と連携した受入環境の整備充実を図る必要がある。

また、この過程においては、県民自身が本県の有する文化・スポーツ等の資源の価値を知り、理解を深め、自ら発信していくという視点も重要である。

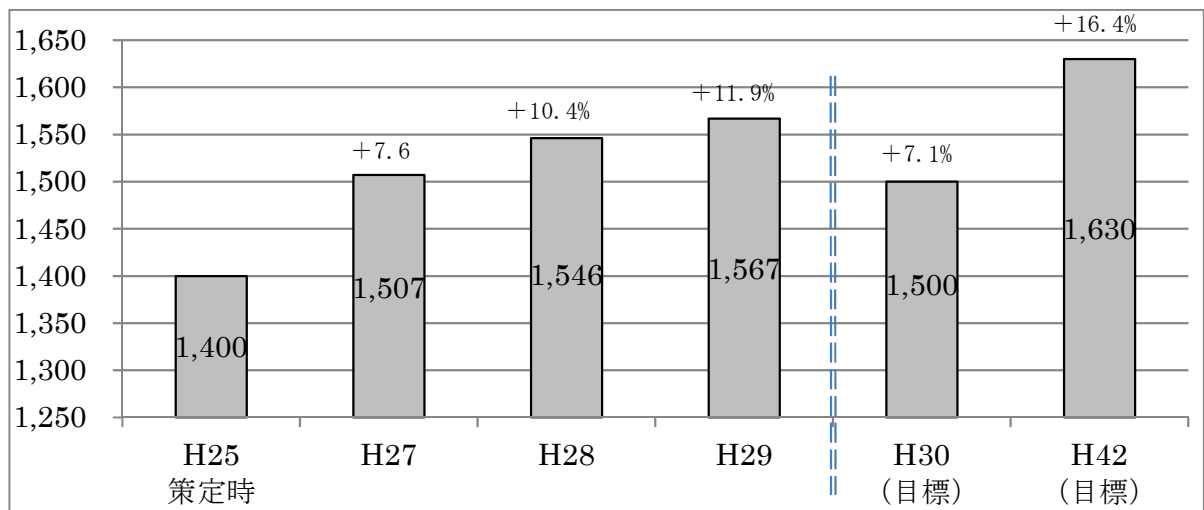
◎産業づくり関連指標

- ・ 就業者 1 人あたり農・水産業及び食料品の生産額の推移（万円）【戦略目標】



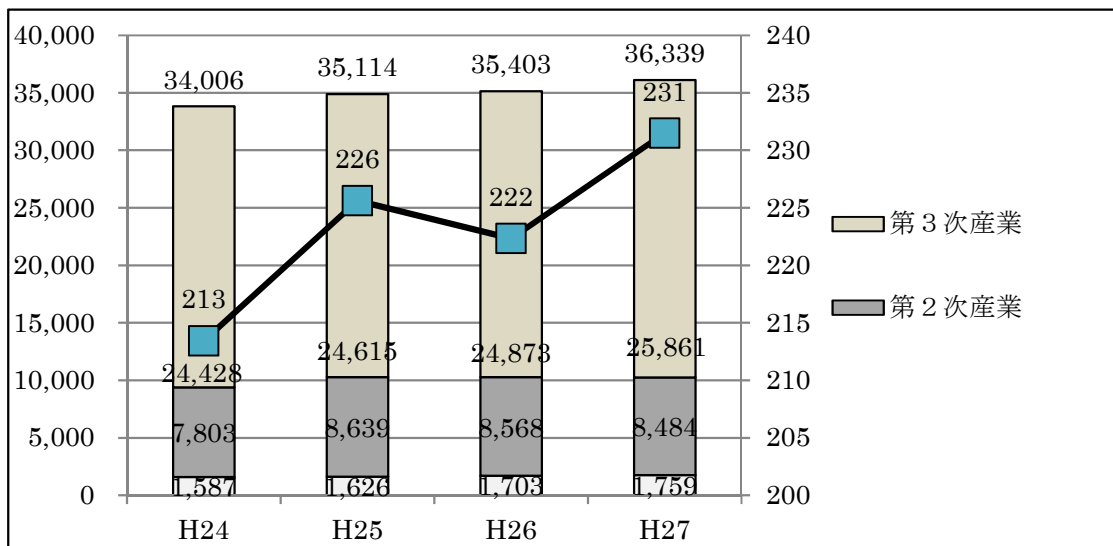
(宮崎県統計調査課「平成 27 年度県民経済計算」・経済産業省「工業統計」)

- ・ 輸出額の推移（億円）【戦略目標】



(宮崎県オールみやざき営業課「貿易企業実態調査」)

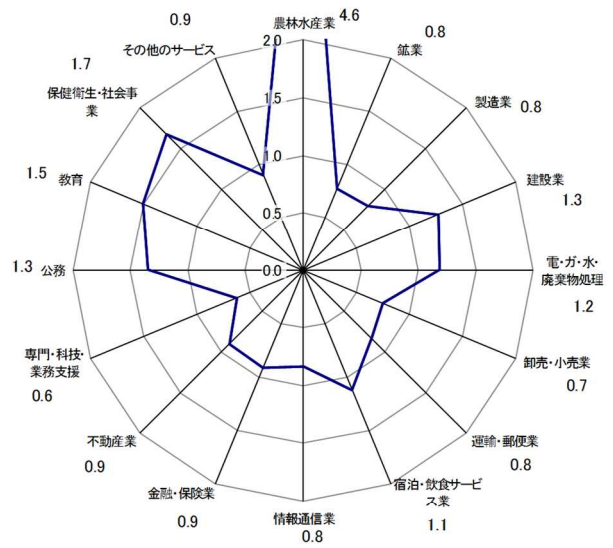
- ・ 県内総生産（億円(左軸)、一人当たり県民所得（万円(右軸)）



(宮崎県統計調査課「平成 27 年度県民経済計算」)

・産業別県内総生産（名目）構成比の推移と特化係数

産業	年度	18	27	平成27年度 特化係数
第1次産業		4.8	4.8	4.6
農業		4.0	3.8	4.3
林業		0.3	0.4	9.4
水産業		0.6	0.6	4.7
第2次産業		19.7	23.3	0.9
鉱業		0.1	0.0	0.8
製造業		12.2	16.2	0.8
建設業		7.5	7.1	1.3
第3次産業		75.1	71.2	1.0
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業		2.9	3.2	1.2
卸売・小売業		11.8	10.3	0.7
運輸・郵便業		5.1	4.3	0.8
宿泊・飲食サービス業		3.4	2.8	1.1
情報通信業		4.4	4.2	0.8
金融・保険業		5.3	4.1	0.9
不動産業		10.0	10.3	0.9
専門・科学技術・ 業務支援サービス業		4.1	4.6	0.6
公務		7.4	6.7	1.3
教育		5.7	5.4	1.5
保健衛生・社会事業		9.8	11.4	1.7
その他のサービス		5.4	3.9	0.9



(参考)国内総生産の産業別構成比

第1次産業	1.4	1.1
第2次産業	26.5	25.3
第3次産業	71.1	72.8

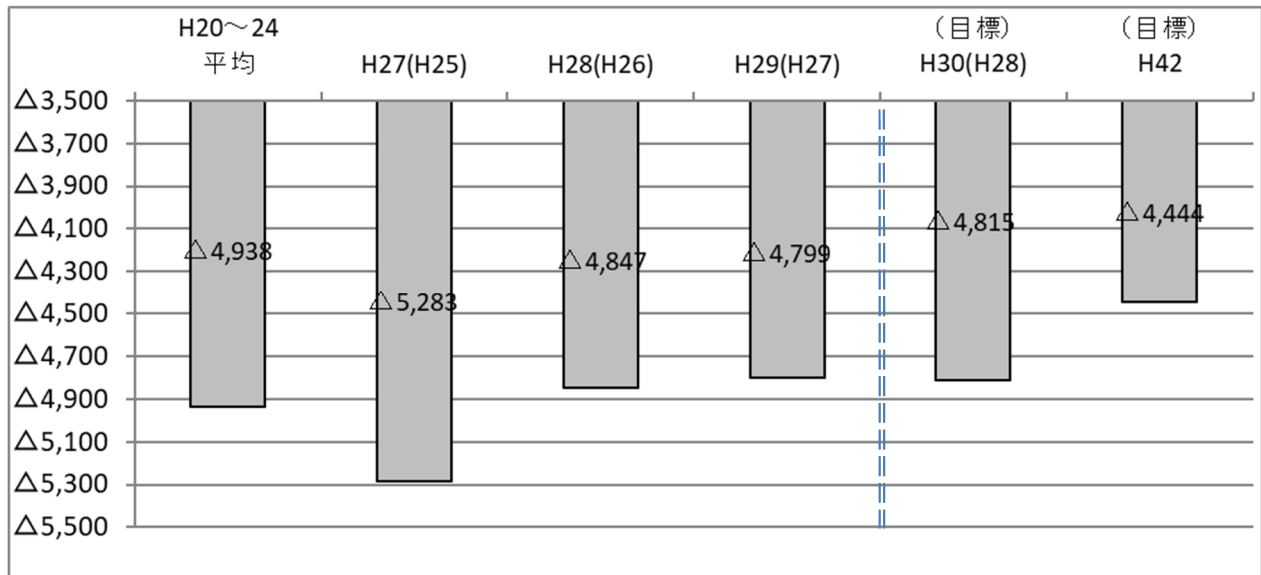
特化係数

=県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

(注) 県、国ともに輸入品に課される税・関税、総資本形成にかかる消費税が加算控除されているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。
特化係数は1.0に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化していると言える。

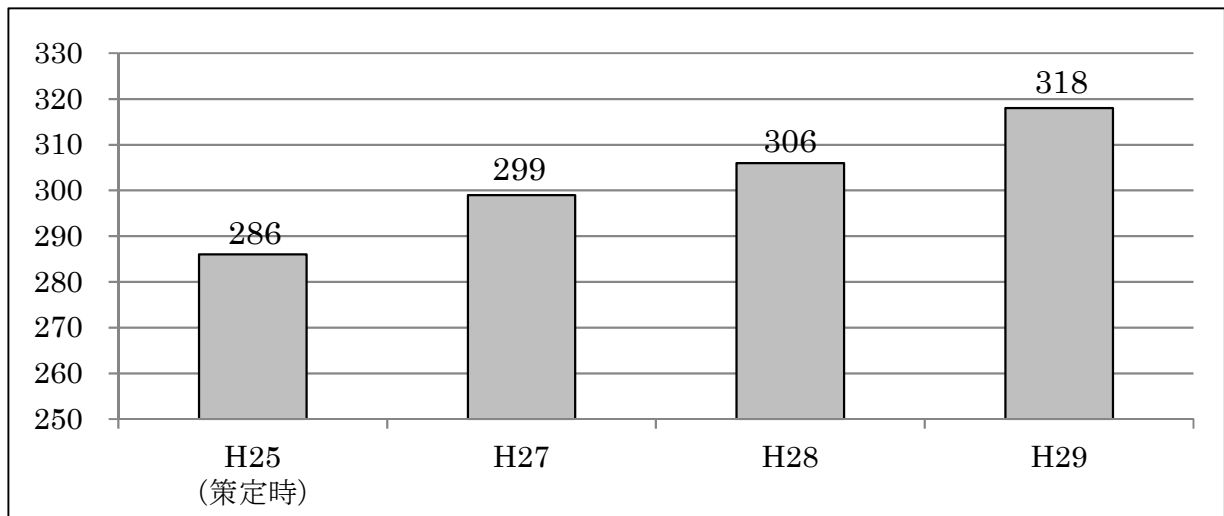
(宮崎県統計調査課「平成27年度県民経済計算」)

・県際収支の推移（億円）【戦略目標】



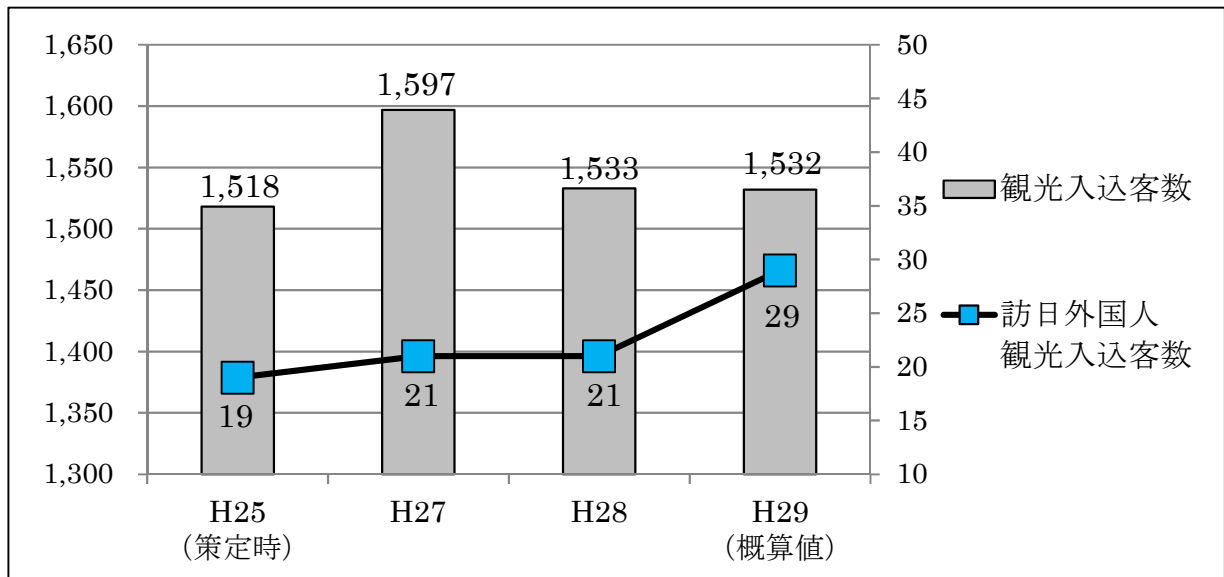
(宮崎県統計調査課「平成27年度県民経済計算」)

・宮崎空港路線利用者数（単位：万人）



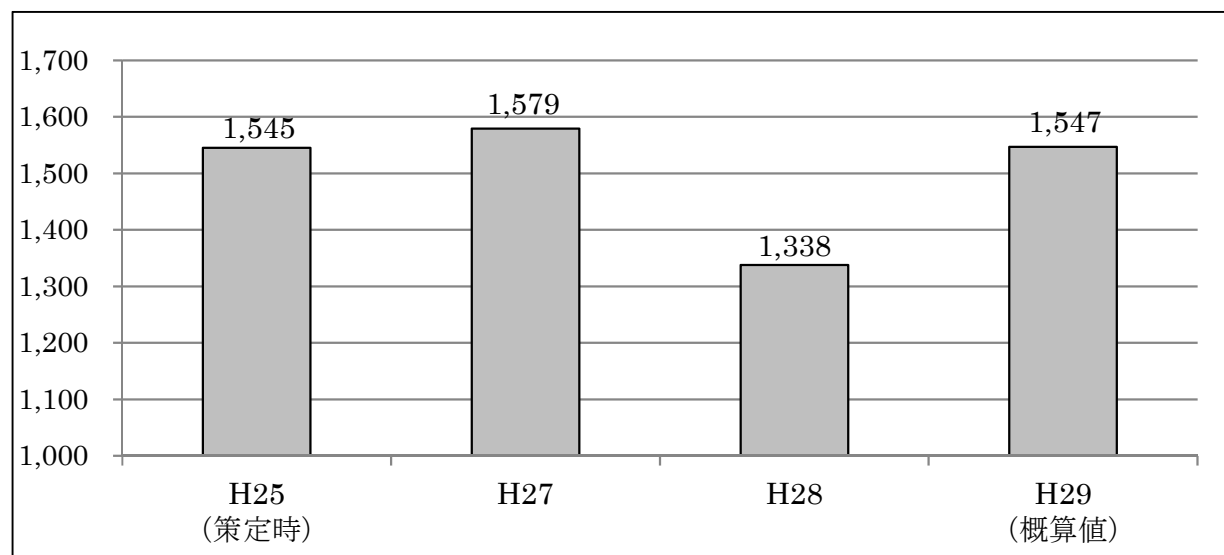
(宮崎県総合交通課調べ)

・観光入込客数（単位：万人）【戦略目標】



(宮崎県観光推進課「宮崎県観光入込客数統計調査」)

・観光消費額（単位：億円）【戦略目標】



(宮崎県観光推進課「宮崎県観光入込客数統計調査」)